



目次

■ 業務日程	6
--------	-------	---

第1部 業務報告

Headlines

●日本の大学代表团 英国視察訪問 JSPS London における説明会 (日英学長会議のフォローアップ)	10
●出版物を利用した広報活動 * Science & Technology * て~むず	13

■ 事業報告

【シンポジウム】

○ バーミンガム大学との共催シンポジウム—キラリティと超分子化学合成—	18
○ 慶應義塾創立150年記念 国際シンポジウム「慶應義塾の150年—回顧と展望」	20

【外国人特別研究員(欧米短期)】

○ 外国人特別研究員(欧米短期)審査会の開催	21
○ 外国人特別研究員(欧米短期)2009年度第2回候補者の決定	21

【同窓会】

○ JSPS London FURUSATO Awards 2009	23
------------------------------------	-------	----

■ トピックス

【英国側関係者との会談】

○ EPSRC 及びインペリアル・カレッジ・ロンドンとの原子力エネルギーに関する会談	24
○ The Royal Society との外国人特別研究員募集等に関する打合せ	24
○ JSPS 本部大山国際事業部長と Dr. Hans Hagen, The Royal Society との会談	25
○ The British Academy との会談	25
○ Dr Sue Ion OBE FREng との会談	26
○ コベントリー大学 Dr Alan Hunter 等との会談	26
○ シェフィールド大学 Geof Tomlinson 教授との会談	27
○ 駐日英国大使館クリス・ブーク科学技術参事官との会談	27

【日本側関係者との会談】

- 野村京都大学産学連携本部欧州拠点特任教授との会談 28
- 立命館大学本間副総長との会談 28

【会議・講演等出席】

- フランス共和国革命記念祝賀レセプション「Bastille Day Celebrations」 28
- British Council 本部ブリーフィング及びレセプション 29
- British Council 駐日副代表レズリー・ヘイマン氏送別レセプション 29
- UKRO 主催 “ERC Starting Independent Researcher Grants Information and Proposal Writing Events” 29
- Daiwa Scholars 2009 Farewell Reception 30
- UJCC-NCAS Climate Modelling Summer School 夕食会 31
- Source Event 2009 「Research in Germany」 31

【日本スポーツ振興センター】

- 日本スポーツ振興センターロンドン事務所開所式 32

■ 在英政府関連団体連絡協議会

- 広報連絡会議(在ロンドン政府系機関会議) 33

■ ロンドン管理業務事情

- 英国郵便事情 33

第2部 英国学術調査報告

■ 政府の公共政策動向（学術関連）

【7月】

- 最後の DIUS 年次レポートを出版(BIS) 35
- 政府のライフサイエンス計画を策定(OLS) 35
- 国家政策の中心に科学と工学を位置付けるための実施施策の検証と勧告内容を発表(英国議会下院イノベーション・大学・科学・技能委員会) 35

■ 学術振興機関等の研究関係動向

【7月】

- 公共政策・サービスに効果を及ぼす研究会議の施策事例を記した出版物を発行(RCUK) 36
- 2008～2010 年度事業実施計画に関する 2008 年度進捗レポートを発表(RCUK) 37
- 人文・社会科学分野の政策研究センターを設置(British Academy) 37

【8月】

- 2010 年度研究助成金額の物価調整率見直し着手を発表(RCUK) 38
- 公正な研究行為に関する明確なガイドラインを公表(RCUK) 38
- 温室効果ガス削減のための地球工学の技術利用に関するレポートを発表(Royal Society) 39

【9月】

- 地球工学研究に対する資金助成を発表(RCUK) 39
- 各研究会議グラントの 2008 年度採択関連情報を掲載(RCUK) 40
- 研究会議グラントの 2008 年度採択率が前年度を下回る(Times Higher Education) 40
- 工学・物理科学研究の社会的効果を紹介する理解増進サイトを新たに開設(EPSRC) 41

■ 高等教育関係動向

【7月】

- 高等教育機関の知識移転活動が英国経済に与えた影響についての調査結果を発表(HEFCE) 41
- 理工系科目専攻を中心とした大学入学者枠を新たに 10,000 人分追加(BIS) 42
- マンデルソン大臣が就任後初となる高等教育関連の講演を実施(BIS) 43
- 2009 年度の各大学への運営費交付金の交付契約額を発表(HEFCE) 43

【8月】

- 高等教育の質保証制度改革や学生支援・大学改革の施策実施を促すレポートを発表(英国議会下院イノベーション・大学・科学・技能委員会) 44
- 2009 年度全国学生調査の結果を発表(HEFCE) 45
- 企業の景気回復支援のための大学情報ウェブサイトを開設(UUK) 45

【9月】

- 不十分な教育水準の高等教育機関等への対処方針をまとめる(HEFCE) 46
- 英国の高等教育制度の概要を紹介する冊子を出版(HEFCE) 46
- ラミー高等教育大臣が、卒業生のための低炭素産業人材確保施策実施に言及(BIS) 47
- 大学と企業の教育研究連携に関するレポートを発表(CBI) 47
- 研究評価枠組み(REF)案を提示し、国内関係機関に対する意見照会を実施(HEFCE) 48
- 欧州における英国の高等教育の発展状況を示したレポートを発表(UUK) 48

★ 旧JSPSロンドンスタッフの来訪紹介

..... 49

~Recent Dialogues~

—今四半期に JSPS London が接触した主な人物—

【在英英国人等】

- ◆ Phil Willis MP
- ◆ Prof David Delpy, Chief Executive, EPSRC
- ◆ Dr Stephen Elsby, Senior Power Sector & Energy Manager, EPSRC
- ◆ Dr Edward Clarke, Senior International Manager, EPSRC
- ◆ Dr Sue Ion, Senior Contributor to Science, Engineering and Technology Policy, EPSRC
- ◆ Mr Peter Saraga OBE FREng, Vice President, The Royal Academy of Engineering
- ◆ Dr Robert Ditchfield, Director of Education Affairs, The Royal Academy of Engineering
- ◆ Mr Keith Davis, Director of Strategy and Planning, The Royal Academy of Engineering
- ◆ Ms Lesley Hayman, Deputy Director, British Council Tokyo
- ◆ Dr. Hans Hagen, Senior Manager, The Royal Society
- ◆ Prof Malcom Grant, President, University College London
- ◆ Dr Matthew Eaton, Imperial College London
- ◆ Prof Alan Macfarlane, Department of Social Anthropology, University of Cambridge
- ◆ Peter Mathias, Former Master of Downing College, University of Cambridge
- ◆ Prof Nigel Weatherill, Head of all Engineer and Physical Science, University of Birmingham
- ◆ Prof Geof Tomlinson, Department of Mechanical Engineering, University of Sheffield
- ◆ Prof Wendy Hall, Computer Science, the University of Southampton
- ◆ Ronald Milne, Director of Scholarship and Collections, The British Library
- ◆ Kristian Jensen, Head of British Collections, The British Library
- ◆ Hamish Todd, Head of Japanese Section, The British Library
- ◆ Maurice Gourdault-Montagne, Ambassador, French Embassy
- ◆ Dr Serge Plattard, Science and Technology Counsellor, French Embassy
- ◆ Ms.Michelle Allan, Counsellor Education, Australian Embassy in Tokyo
- ◆ Dr.Kenneth H.L.Ho, Deputy Director, Australian Embassy in Tokyo
- ◆ Dr Chris Pook, Counsellor of Science and Tecnology, The British Embassy of Japan
- ◆ Rob Stroeks, Project Officer, Netherlands Office of Science and Tecnology, Embassy of the Kingdom of the Netherlands Tokyo, Japan

【在英邦人】

- ◆ 在英日本国大使館岡庭公使、田村参事官、松永・新井一等書記官
- ◆ 岡庭在英国日本大使館広報文化センター所長
- ◆ 藤島自治体国際化協会(CLAIR) 所長
- ◆ 永井日本航空(JAL)ロンドン支店 所長
- ◆ 石田国際交流基金(Japan Foundation) 所長
- ◆ 高橋在英日本商工会議所(JCCI UK) 前事務総長
- ◆ 花岡在英日本商工会議所(JCCI UK) 新事務総長

- ◆ 船木日本貿易振興機構(JETRO) 所長
- ◆ 長谷部日本貿易振興機構(JETRO) 次長
- ◆ 吉田国際観光振興機構(JNTO) 所長
- ◆ 高橋日本スポーツ振興センター(NAASH) 事務所長
- ◆ 野村京都大学産官学連携本部欧州拠点特任教授

【日本等からの出張者】

- ◆ 小野日本スポーツ振興センター理事長
- ◆ 福田財団法人日本オリンピック委員会副会長
- ◆ 井上日本国際教育支援協会理事長
- ◆ 平野大学評価・学位授与機構長
- ◆ 阿川慶應義塾大学理事
- ◆ 高宮慶應義塾大学名誉教授
- ◆ 坂本慶應義塾大学教授
- ◆ 本間立命館大学副総長(新戦略、国際担当)
- ◆ 白木東京都市大学副学長(第2代 JSPS ロンドン研究連絡センター長)
- ◆ 大石 JSPS カイロ研究連絡センター長

■ 業務日程

7月

- 1日 オランダ学位認証機関(Nuffic、NVAO)訪問調査(～3日)(古川)
【JSPS本部研究助成課の訪英調査】バース大学訪問(植村・金子)
- 2日 【JSPS本部研究助成課の訪英調査】ロンドン大学クィーン・メアリー校訪問(関口・金子)
JSPS 本部研究助成課科研費担当者のロンドンセンター訪問対応(関口・植村)
- 3日 【JSPS本部研究助成課の訪英調査】シェフィールド大学訪問(植村・寺澤)
JSPS 本部研究助成課科研費担当者との夕食会(古川・関口・植村・金子・寺澤)
University College London 松浦氏送別会出席(関口)
- 6日 日本スポーツ振興センター(NAASH)高橋ロンドン事務所長との打合せ(古川)
- 7日 京都大学産官学連携本部欧州拠点野村氏来訪(古川)
FST 主催会議“Inquiry into Engineering”出席(於 Royal Society)(古川)
- 8日 ニュースレター編集会議(全員)
センターピープル人事セミナー出席(於日本クラブ)(関口)
- 9日 Dr Stephen Elsby, EPSRC、Dr. Edward Clarke, Senior Manager, International Programmes, EPSRC
及び Dr. Matthew Eaton of Imperial College London との打合せ及び昼食会(古川・関口・Watson)
- 10日 JNTO 高橋副所長送別会出席(於 Browns Bar & Brasserie Mayfair)(古川)
- 13日 小泉同志社大学准教授、京都府立医科大学大学院奥村氏及び Dr. Andrew Quantock of Cardiff
University との打合せ(古川・関口・Watson)
グラスゴー大学戸田 Business Development Manager 来訪(古川・関口)
Japan Society 及び在英大主催レセプション出席(於在英大)(古川)
- 14日 フランス共和国革命記念祝賀レセプション“Bastille Day Celebrations”出席(古川)
- 15日 Dr. Hans Hagen, Senior Manager, Royal Society と Dr. Dorothy Wang, Scheme Manager, Royal
Society と外国人特別研究員(一般)について打合せ(古川・関口・Watson)
Prof. Glenn Hook, School of East Asian Studies, University of Sheffield 来訪(古川・関口)
- 17日 JETRO 江口次長との打合せ(於 JETRO)(古川)
広報連絡会議出席(於 JETRO)(古川)
JCCI 高橋所長送別会出席(古川)
- 21日 日本側大学代表团英国視察訪問 JSPS ロンドンにおける説明会及びネットワーク・レセプション
開催(全員)
- 22日 慶應義塾大学阿川理事来訪(古川)
慶應義塾創立150年記念 国際シンポジウム「慶應義塾の150年-回顧と展望」出席(於
British Library)(全員)
- 23日 慶應義塾大学経済学部坂本教授来訪(古川)
- 24日 日本側大学代表团英国視察訪問 ブリティッシュ・カウンシル本部でのブリーフィング及び懇親会
出席(～25日)(於マンチェスター)(古川・寺澤)
- 26日 JSPS 本部大山国際事業部長、大場研究協力第一課専門職員英国出張対応(古川・関口・Watson・
金子)
- 27日 パーミンガム大学シンポジウム「キラリティと超分子化学合成」共催(～28日)(於パーミンガム大
学)(古川・関口・Watson・金子)
- 28日 Dr. Hans Hagen, Senior Manager, Royal Society と JSPS 本部との打合せ同行(於 Royal Society)(古

川・Watson)

JSPS 本部大山国際事業部長、大場研究協力第一課専門職員空港見送り (古川・寺澤)

- 29日 NAASH 高橋所長との打合せ (於 NAASH ロンドン) (古川)
 JNTO 高橋副所長及び板垣副所長(後任)来訪 (古川)
- 30日 JETRO 船木所長、江口次長との夕食会 (古川)
- 31日 Mr Matthew Wortley, Northeast Asia Office, University of Edinburgh 来訪 (古川・関口)
 Ms Jane Lyddon ,Head of International Relations, British Academy 及び Sharon Strange ,China, East Asia, Australia, USA , British Academy との会議及び昼食会出席 (古川・関口・ Watson)
 立命館大学国際部中川部長及び国際企画課西田氏来訪 (古川・関口)

8月

- 4日 秦文部科学省専門職(シェフィールド大学派遣者)来訪 (古川・植村・金子・寺澤)
- 5日 インペリアル・カレッジ・ロンドン島氏来訪 (古川・関口)
 外国人特別研究員(欧米短期)審査会 (古川・関口・Watson・金子・寺澤)
 NAASH 高橋所長、和久研究員及び菅井氏との打合せ (古川・関口)
- 7日 国立天文台ハワイ観測所東郷氏来訪 (関口)
- 10日 Dr Sue Ion, Senior Contributor to Science, Engineering and Technology Policy, EPSRC 及び Adviser, National Nuclear laboratory 来訪 (古川・関口・Withers)
- 11日 University College London 大沼教授来訪 (古川・関口)
- 12日 国際交流基金石田所長来訪 (古川)
- 13日 NAASH 高橋所長訪及び和久研究員訪問 (古川)
- 15日 日本出張(大学評価・学位授与機構にて調査研究業務等) (~9月3日) (古川)
- 25日 NAASH 菅井氏来訪 (関口)
- 26日 在ロンドン政府系機関勉強会出席 (於 JNTO) (関口)
 大石JSPSカイロ研究連絡センター長空港迎え (寺澤)
- 27日 NTT 平澤氏来訪 (関口・寺澤)
 大石JSPSカイロ研究連絡センター長来訪 (関口・寺澤)

9月

- 3日 古川センター長空港迎え (寺澤)
 コベントリー大学ハンター教授及び東京大学佐藤教授来訪 (古川・関口)
- 7日 JETRO 江口次長訪問 (古川)
- 8日 University College London 松浦氏及び物質・材料研究機構塚越氏来訪 (古川)
 JEM 訪問(公用車修理関係) (関口・寺澤)
 Vitae researcher development conference 2009 出席 (於 University of Warwick) (植村)
- 9日 大英博物館/在英大主催“THE POWER OF DOGU” レセプション出席 (於大英博物館) (古川)
- 10日 在英大新井一等書記官来訪 (古川・関口)
 在英大田村参事官来訪 (古川)
- 11日 本間立命館副総長(新戦略、国際担当)及び石野国際企画課長来訪 (古川・関口)
- 14日 在英大田村参事官訪問 (於在英大) (古川)
 同志社大学 国際センター国際課西岡氏来訪 (古川)
 UKRO 主催“ERC Starting Independent Researcher Grants Information and Proposal Writing Events”
 出席 (於 Royal Veterinary College, University of London) (古川・植村)

- 15日 日本スポーツ振興センター小野理事長との夕食会出席（古川・関口）
東京大学貴志統括長迎え（関口）
切手貼付機契約更新のための業者対応（関口・寺澤・Withers）
- 16日 Prof Geof Tomlinson, Department of Mechanical Engineering, University of Sheffield 来訪（古川・関口・Watson）
- 17日 Tony Mayer, ESF/Nanyang Technological University Europe Representative との打合せ（古川）
Daiwa Scholars 2009 Farewell Reception 出席（於 Daiwa Foundation）（古川）
在英大主催 Visit Japan Campaign レセプション出席（於在英大）（古川）
- 18日 東京工業大学梶原准教授、小畠准教授来訪（古川・関口）
広報連絡会議出席（於日本クラブ）（古川）
日本スポーツ振興センターロンドン事務所開所式出席（於 Lord's Cricket Ground）（古川・関口・植村・Watson・金子）
- 23日 名古屋工業大学山口氏来訪（古川・関口）
- 24日 ジェトロセミナー出席（関口）
UK-Japan Summer School Closing Dinner 出席（於ケンブリッジ大学）（古川・関口）
- 25日 ・DAAD London Source Event 2009 主催“Research in Germany”出席（於 Business Desing Centre）（古川）
東京大学大学院教育学研究科大木氏（レスター大学留学中）来訪（古川）
JSPS国際事業部地域交流課関戸氏（オックスフォード大学研修予定）来訪（古川）
文部科学省大根田氏（人事院の長期在外研究制度にてケンブリッジ大学留学中）来訪（古川）
- 28日 白木東京都市大学副学長（第2代ロンドン研究連絡センター所長）来訪（関口）
- 29日 Dr. Martyn Kingsbury 同窓会長との JSPS London Furusato Awards 選考会（古川・関口・Watson）
ニュースレター編集会議（全員）
- 30日 パスポート延長手続（於在英大）（関口）

第1部 業務報告

Headlines

○日本の大学代表团 英国視察訪問 JSPS London における説明会(日英学長会議のフォローアップ)

2009年7月21日、JSPS ロンドンでは、日本の大学の英国視察団を対象とした説明会を開催した。本視察団は、同年2月にロンドンで開催された日英学長会議のフォローアップとして、文部科学省、国立大学協会の協力を得て、ブリティッシュ・カウンシルが7月19日～25日の間アレンジしたものである。積極的に留学生獲得に向けた取組みを展開する様々なタイプの英国の大学等を訪問し、留学生リクルートメント関係者との会談、関連施設視察、大学の海外拠点事務所の調査などを通じて、自大学における国際化施策の策定に生かすことを主なミッションとしている。JSPS ロンドン主催の説明会は、視察団の英国訪問日程中の一プログラムとして開催された。日本側からは視察団の13大学、ブリティッシュ・カウンシル、国立大学協会が参加し、JSPS ロンドン側からは、英国で活躍する日本人研究者を講師に迎え、また在英日本大使館からの出席も含め合計21名の会となった。

当日は、JSPS ロンドン古川センター長による開会の挨拶に引き続いて、参加13大学の担当者から各大学の国際化の取組みについて紹介があった。昨今「留学生30万人計画」が推進され、留学生獲得への取組みに関心が集まる中、特に英語だけの授業で学位取得できるコース設計や受け入れ留学生に対する包括的なサポート体制の構築などが課題として挙げられた。また、受け入れ留学生の数ではなく、質が重要であることも強調された。

その後、3名の講師による発表があり、まず、古川センター長より JSPS ロンドンの活動紹介があった。JSPS ロンドンでは、日英学術交流を強化するため、日英両国政府系機関や大学、さらには王立協会や英国研究会議などの対応機関と密な関係を維持し活動を展開している旨、特に日本の大学の国際化支援は重要なミッションの一つであり、英国におけるシンポジウム共催、学術情報の提供などを通じて貢献している点が紹介された。また、JSPS フェローシッププログラムを経験した元フェローで構成される同窓会活動の支援や英国で活躍する日本人研究者を JSPS ロンドンが取りまとめ、情報交換の場となる在英日本人研究者会議を組織しているにことについても紹介があった。続いて、サザンプトン大学の水田博教授から同大学における教育・研究・国際化活動について説明があった。「国際化」のテーマを①国際的評価向上面からのニーズ、②財政面からのニーズという観点から捉え、世界大学ランキングの国際部門の指標において日本の大学の評価が著しく低い点や英国の大学が財政面にシビアに対応し、留学生受入れを財政に直結する重要政策と捉えている点などが紹介された。また、グローバルな研究者の獲得、自大学の教員のプロモーションのため、マーケティング専属担当者が常にプレスリリースとウェブによるアクティブな広報を行っている点も紹介された。最後は、ロンドンに海外拠点を置く大学として、法政大学ヨーロッパ研究センターの福多裕志教授から同センターの活動概要について説明があった。同センターは、法政大学の3つの海外拠点のうちの一つで、34年の歴史を持つ。現在は研究活動、セミナー・シンポジウムの開催、遠隔講義、同窓会支援を大きな柱として活動を展開している旨説明があった。特に遠隔講義は、海外拠点の教員が通常授業を毎週滞りなく配信している点で参加者の関心を集めた。さらなる斬新な取組として、“Second Life”を活用しての仮想空間法政大学キャンパスの紹介も行なわれた。

説明会後は、在英日本人研究者に加え、国際交流基金、JICA、日本スポーツ振興センターなどのロンドンに事務所を構える政府系機関からの出席者も交えてネットワーキング・レセプションが開催された。参加者は、お互いの大学における優れた取組みについての情報交換や英国当地で活動する組織と積極的に意見交換を図るなど、貴重な経験を共有する場となり、盛況のうちに日程を終了した。

日本からの参加機関は以下のとおり。

	氏名	所属
1	小林 恵子	岐阜大学
2	水野 満	名古屋工業大学
3	原田 美樹	岡山大学
4	ルース・バージン	愛媛大学
5	谷口 雅基	高知大学
6	梶原 健司	九州大学
7	幸野 友子	琉球大学
8	大倉 祐佳	国際教養大学
9	田浦 秀幸	大阪府立大学
10	杉山 修	芝浦工業大学
11	長塚 博道	早稲田大学
12	三井 明美	立命館大学
13	松浦 佳身	同志社大学
14	織田 雄一	社団法人 国立大学協会 (JANU)
15	青山 智恵	ブリティッシュ・カウンシル



古川センター長による JSPS ロンドンの活動紹介



織田国立大学協会総務部副部長による乾杯の発声



ネットワーキング・レセプション参加者一同

【(参考)British Council Website 「第1回 英国大学視察訪問報告書」】

<http://www.britishcouncil.org/jp/japan-pmi-intojapan-report.htm>

(関口)

○ 出版物を利用した広報活動

JSPS ロンドンでは、広報活動の一環として2つの出版物に記事を寄稿したので紹介する。

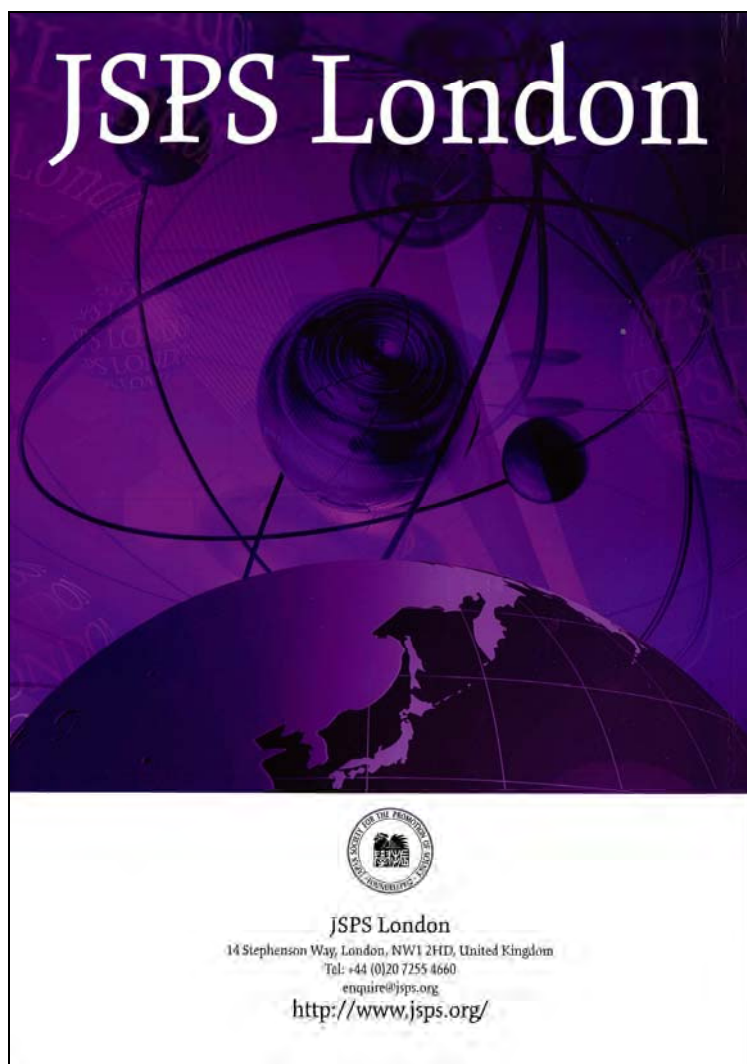
*「Science & Technology」

2009年9月に発刊された「Science & Technology」第4号は、英国及び欧州全体の科学技術に関するパブリック・セクター情報を幅広くカバーし、欧州全体で約3万部配布されている定期刊行物である。最新号の第4号は地球規模の諸問題での国際協力をテーマの1つとしており、ポール・ドレイソン閣外大臣(科学・イノベーション担当)等に続く記事として依頼を受け、「JSPS: a knowledge generating endeavour」を寄稿した。(p32-33 参照)また、Prof David Delpy EPSRC 会長、ユネスコの前事務総長、フィンランドの大臣、DFG (German Research Foundation) など欧州の重鎮や重要機関も寄稿している。

なお、裏表紙にはJSPSロンドンを幅広く知ってもらうため、広告を掲載した。



<表紙>



<裏表紙>

【(参考) Science & Technology】

<http://edition.pagesuite-professional.co.uk/Launch.aspx?EID=ff53d4f8-ee3a-42ca-9a7e-6b992cac9aa4>

*「て～むず」

在英日本商工会議所からの依頼により、同会議所会報「て～むず」第75号に「大学の国際化」と題して記事を寄稿した。同会議所は、英国に拠点を置く日本企業並びに日系企業、また政府関係機関や法人のネットワークとして会員法人相互の情報交換や親睦友誼、事業への貢献を図っている。会員は、ホームページ上にて会員専用エリアからログインすることにより、会報誌「て～むず」の閲覧や行事開催情報、会員最新ニュースなど得ることができる。以下に「て～むず」第75号より抜粋した記事を紹介する。

Japanese Chamber of Commerce and Industry
in the United Kingdom

Room 725
5th Floor, Salisbury House
29 Finsbury Circus, London EC2M 5QQ

Tel: 020-7628-0069
Fax: 020-7374-2280
E-mail: chamber@jcci.org.uk
http://www.jcci.org.uk

2009年夏号(7月15日発行・季刊)



大学の国際化

独立行政法人日本学術振興会 古川 佑子
JSPS ロンドン所長

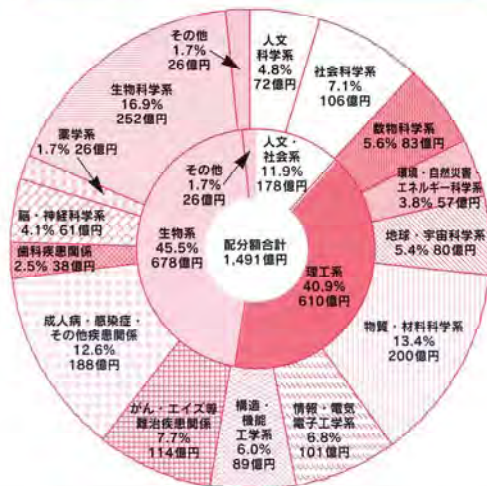
独立行政法人日本学術振興会 (JSPS・Japan Society for the Promotion of Science)、といっても、大学関係者には知られていますが、一般的な知名度はいまひとつです。JSPSは1932年昭和天皇のご下賜金で、産学連携と「学術月報」という科学誌の発行を主な業務として創設され、以来80年足らずの間、一貫して我が国の学術研究を支援してきました。人文・社会から自然科学、医学、工学までのあらゆる分野の優れた独創的・先駆的な研究を発展させる「科学研究費」、世界トップクラスの若手研究者の養成・確保を図る「特別研究員」1960

年池田・ケネディ会談で決定されたアメリカNSFとの科学協定に端を発する「学術の国際交流」が三大柱になっています。更には我が国の大学改革支援事業として、「グローバルCOE」「大学院教育改革支援」「世界トップレベル研究拠点」、「大学国際化支援」等の事業を推進しており、G8及びアジア学術振興機関長会議などへ我が国の代表として参加しています。

JSPSの年間予算は2400億円ですが、2009年度はこれに加え補正予算が3000億円配分されます。研究費配分は科研費のデータがおおよその目安となります。(表1、表2)

2ページに続く

平成20年度科学研究費補助金 配分状況(分野別)
— 研究分野別の配分額 (直接経費) —



※平成20年度科学研究費補助金(新規採択+継続分)のうち、「奨励研究」、「研究産出奨励金」及び「特別研究員奨励金」を除く研究費の配分額(直接経費)(1,491億円)について分類している。(表1)

平成20年度科学研究費補助金の大学等別の採択件数(上位20校)

■平成20年度(新規採択+継続分)における採択件数・配分額
(金額単位:千円)

大学等の名称	採択件数	配分額 (直接経費)	配分額 (間接経費)
1 東京大学	2,896	17,601,349	3,723,135
2 京都大学	2,304	11,775,613	2,626,969
3 東北大学	1,952	8,929,100	2,145,360
4 大阪大学	1,941	8,535,903	1,822,651
5 九州大学	1,396	4,683,210	1,044,963
6 名古屋大学	1,351	5,364,150	1,149,765
7 北海道大学	1,310	4,972,996	1,202,909
8 筑波大学	911	2,583,690	583,467
9 広島大学	811	2,105,742	517,452
10 神戸大学	751	2,200,550	515,835
11 東京工業大学	701	4,008,090	898,707
12 慶應義塾大学	671	1,985,990	490,227
13 独立行政法人理化学研究所	630	3,182,894	702,298
14 千葉大学	606	1,503,910	339,513
15 岡山大学	606	1,627,819	394,476
16 早稲田大学	572	1,709,940	445,032
17 金沢大学	537	1,253,690	314,457
18 熊本大学	446	1,264,810	272,013
19 新潟大学	428	903,681	225,144
20 東京医科歯科大学	405	1,507,330	317,799

注1) 「奨励研究」、「研究産出奨励金」、「特別研究員奨励金」を除く研究費について集計している。
注2) 部外代表者の所属する大学等により整理している。
注3) 配分額(間接経費)は、外数である。
(出典: 文部科学省「平成20年度科学研究費補助金の配分について」(表2))

1ページより続く

産学連携について、JSPSでは、従来の学会を中心とする学術研究に対して、産業界など社会の各方面から具体的な諸課題の解決を目指した研究を行うよう多用な期待と要請がよせられております。このため、学界と産業界の第一線の研究者が相互に交流をし、今後の科学技術上

の諸問題について刺激を与え合うような産学協力の橋渡しの場を設けています。現在61の委員会が稼働し、参加企業は新日鉄、シャープ、東芝、日立、第一三共をはじめとし、800社となっています。具体的には、

(1) 主題別「産学協力研究委員会」1932年からの伝統を有しています。(表3)

産学協力研究委員会		産学協力研究委員会	
	設置年月		設置年月
製鋼第19委員会	昭 9. 10	石炭・炭素資源利用技術第148委員会	59. 4
鋳物第24委員会	11. 11	弾性波素子技術第150委員会	60. 4
産業計測第36委員会	22. 6	未踏・ナノデバイステクノロジー第151委員会	61. 4
製鉄第54委員会	18. 4	プラズマ材料科学第153委員会	63. 4
素材プロセス第69委員会	19. 4	半導体界面制御技術第154委員会	平 2. 4
建設材料第76委員会	19. 10	フッ素化学第155委員会	2. 4
経営問題第108委員会	22. 4	制震(振)構造技術第157委員会	6. 1
鉱物新活用第111委員会	22. 7	真空ナノエレクトロニクス第158委員会	6. 4
創造機能化学第116委員会	23. 3	地球環境・食料・資源のための植物バイオ第160委員会	8. 1
炭素材料第117委員会	23. 3	結晶成長の科学と技術第161委員会	8. 4
産業構造・中小企業第118委員会	23. 3	ワイドギャップ半導体光・電子デバイス第162委員会	8. 4
繊維・高分子機能加工第120委員会	23. 9	インターネット技術第163委員会	8. 7
原子炉材料第122委員会	31. 12	ゲノムテクノロジー第164委員会	8. 7
耐熱金属材料第123委員会	32. 4	シリコン超集積化システム第165委員会	8. 11
先進セラミックス第124委員会	33. 2	透明酸化物光・電子材料第166委員会	9. 4
光電相互変換第125委員会	33. 2	ナノプローブテクノロジー第167委員会	9. 12
先端材料強度第129委員会	35. 6	回折構造生物第169委員会	12. 1
光エレクトロニクス第130委員会	36. 3	レドックス生命科学第170委員会	12. 1
薄膜第131委員会	36. 3	光ネットワークシステム技術第171委員会	12. 12
荷電粒子ビームの工業への応用第132委員会	37. 2	合金状態図第172委員会	13. 4
材料の微細組織と機能性第133委員会	37. 6	次世代のスイッチング電源システム第173委員会	13. 7
染色堅ろう度第134委員会	38. 4	分子ナノテクノロジー第174委員会	13. 10
将来加工技術第136委員会	39. 11	次世代の太陽光発電システム第175委員会	16. 4
蒸気性質第139委員会	44. 11	加工プロセスによる材料新機能発現第176委員会	16. 10
マイクロビームアナリシス第141委員会	49. 9	システムデザイン・インテグレーション第177委員会	17. 4
情報科学用有機材料第142委員会	49. 11	植物分子デザイン第178委員会	17. 12
プロセスシステム工学第143委員会	51. 6	フォトニクス情報システム第179委員会	18. 4
磁気記録第144委員会	51. 8	リスクベース設備管理第180委員会	19. 4
結晶加工と評価技術第145委員会	52. 10	分子系の複合電子機能第181委員会	20. 4
超伝導エレクトロニクス第146委員会	57. 10	テラヘルツ波科学技術と産業開拓第182委員会	20. 10
アモルファス・ナノ材料第147委員会	58. 10		

(表3)

(2) 研究開発専門委員会・先導的研究開発委員会
今後の発展を促すべき適切な研究課題、学界及び産業界からのニーズの高まりが予想される先導的な研究課題について調査研究を行っています。

CBIに大学が加盟している英国に比し、国際的産学連携となると一般的には日本の大学にとってハードルは高いようです。日本の企業の傾向として、我が国の大学より海外の大学と産学連携を推進されることが多く、我が国の大学のありかたを考えさせられます。企業の研究に対する投資額と大学に配分される研究費の差が大きいための、知財等も含め契約行為に慣れている大学が少ないのか、過去何年間にわたり象牙の塔であったためのか……日本の大学が企業からみて、もっと魅力的になるにはどうすればよいのか創意工夫が求められるところです。

日本の大学は、いま国際化をせまられており、国際競争の中でフロントランナーをめざしています。一昔まえまでは、大学国際化といえば、1担当教官がご自身の研究分野で知り合った海外研究者との共同研究をすすめていく過程で、大学間なり、学部間の協定を締結するという個人型が多くみられました。2004年に国立大学が法人化されて以降、JSPSが大学の国際化を支援する事業では、大学全体で推進する国際化事業を支援する組織型の方になってきています。

英国の大学も国際化に熱心です。英国で大学の国際化に関する会議に出席した印象では、英国の大学の国際化は学部の国際化議論が多く、留学生受入数で大学ランキングがあがることがあります。おそらく大学がビジネス化しており、政策的には、大学が国際機関になることにより、授業料収益をあげることが課題の一つと思われます。一方日本の大学での国際化はむしろ大学院、研究が中心になります。これは言語の問題もあり、大学院、研究レベルの留学では、特に理系では、日本語が必ずしも必須とならないことも理由のひとつです。

2009年3月にHouse of CommonsでDIUSの大任、元大臣、前大臣、Universities UK会長等と行われたBreakfast Meetingでのわたく

しの質問に対する元大臣 (Tim Boswell, MP) の回答は次のとおりです。

1) 日本は大学院後期の国際化を重要視し、特にSTEM分野 (Science, Technology, Engineering, Medicine) の国際化、knowledge transferの国際競争に力点を置いているという印象を持っている。

2) 英国の大学は学部及び修士過程の国際化に強い関心をもっているという貴殿の印象にも賛成である。これはヨーロッパ及び米国と地理的、歴史的に近いこと、とくに言語で近いことによるものである。インターネットの発達で距離感は大きく改善されたので、英国の大学が国際共同研究に後ろ向きであるとは思わないでほしい。

3) シニアレベルの国際競争の重要さは認識しているが、学部レベルの国際化のベネフィットは文化レベルに及ぶので広範囲である。今後10年以内には英国の学部生のほとんどが学生時代の1学期を外国で学ぶ時代になると思うし、そう望んでいる。これは英国の学生に他国とのネットワーク能力を向上させるために重要である。

日本では留学生30万人計画に向けての施策が模索されているところです。次世代の研究者養成に国際化は避けて通れない課題です。先進国間ではよく聞く話ですが、欧米では若い世代がなかなか外国に武者修行に行かない、なにもわざわざ異文化の中で余計な苦勞をして仕事をしなくても、といった傾向があり、国際フェロシップを扱う機関間でよく議論になります。最近では日本の若者もあまり海外武者修行に積極的ではない傾向であると大学から聞いたことがありますし、2009年の科学技術白書でも若手研究者の「内向き志向」が指摘されています。STEM分野での国際力の重

要性が叫ばれるなか、より多くの若手研究者が国際競争の中で、切磋琢磨する機会を捉えてほしいと思います。それがひいては日本の大学の国際化に大きく貢献することになるでしょう。



てーむず75号 ■ 3

[出典]

○在英日本商工会議所会報 第75号, P1-3

(金子)

■ 事業報告

【シンポジウム】

○バーミンガム大学との共催シンポジウム—キラリティと超分子化学合成—

JSPS ロンドンでは、2009年7月27日・28日の2日間、バーミンガム大学にて、キラリティと超分子化学合成に関するシンポジウムを開催した。本シンポジウムのオーガナイザーであるバーミンガム大学の Dr John Fossey は、かつて JSPS の外国人特別研究員として、今回のシンポジウムにおけるスピーカーである東京大学の小林修教授のもとで2年間研究を行った実績を持つ。現在は英国同窓会の幹部の一員として JSPS ロンドンとの関係は深く、今回のシンポジウムも JSPS との共催となった。

当日は、JSPS 本部から大山国際事業部長による開会の挨拶で始まった。挨拶では、同分野における日英両研究者の最新の研究に対する期待が述べられた。また、JSPS の元フェローである Dr John Fossey が、日英共同研究の実績を大規模シンポジウム開催という具体的な形にしたことについて触れ、特に学生、若手研究者のレベルからの国際的な関係構築が重要である旨の話もあった。二日目には、JSPS ロンドンから、古川センター長が JSPS のフェローシップ及び共同研究用プログラムなどを紹介するプレゼンテーションを行い、日英の共同研究を推進する研究者にとって魅力的な発表となった。

日本からは大阪大学の原田明教授、東京大学の小林修教授、藤田誠教授等から発表があり、集まった聴衆約150名は、日本の最先端の研究内容に熱心に耳を傾け、活発な質疑応答、意見交換が展開された。シンポジウムの最後は、Professor Nigel Wetherill, Head of College of Engineering and Physical Sciences による閉会の挨拶及びポスターセッションの授賞式となり、盛況のうちに2日間に渡る行事の幕を閉じた。今回のシンポジウムを通じて、今後さらに両国の研究交流が進展することだろう。



大山国際事業部長による開会挨拶



古川センター長によるプレゼンテーション



Dr. Fossey 主催シンポジウム関係者夕食会



JSPS London Poster Prize 受賞者
Dr. Igor Larrosa と関口副センター長



(左より) 山田真二お茶ノ水女子大学教授、原田明大阪大学教授、藤田誠東京大学教授、
櫻井和朗北九州市立大学教授、小林修東京大学教授、Dr. John Fossey, University of Birmingham

(関口)

○ 慶應義塾創立150年記念 国際シンポジウム「慶應義塾の150年—回顧と展望」

2009年7月22日、慶應義塾大学の創立150周年記念国際シンポジウム「慶應義塾の150年—回顧と展望」が大英図書館と共催で行われ、JSPSは後援団体としてシンポジウムの運営をサポートした。

昨年、2008年は慶應義塾の創立150周年の節目の年であり、また、日英外交関係樹立150周年の記念の年であった。更に、慶應義塾の創始者である福澤諭吉は1862年に文久遣欧使節団の一員としてロンドンを訪問した経験があるなど、慶應義塾と英国の間には深い関係がある。

今回のシンポジウムは、慶應義塾大学の阿川尚之常任理事、大英図書館研究及び蔵書部門主事の Ronald Milne 氏、大英図書館イギリス関係書部長 Kristian Jensen 博士の開会挨拶から始まり、2009年7月13日に逝去されたケンブリッジ大学日本学科の Carmen Blacker 博士に対して、参加者全員で黙祷をささげた。引き続き、ケンブリッジ大学キングスカレッジのアラン・マクファーレン教授から、“Fukuzawa Yukichi and the Making of the Modern World”と題した特別講演が行われた。休憩を挟み、マクファーレン教授の講演に対する回答という形で、慶應義塾大学の坂本達哉教授が、“The Legacy of Fukuzawa and the Future of Keio”と題した講演を行った。二つの講演が終了した後、大英図書館日本語部門長の Hamish Todd 氏から、シンポジウムに引き続き行われる貴重書の展示について説明が行われた。

ケンブリッジ大学ダウニング・コレッジ元学寮長 Peter Mathias 教授による閉会の挨拶に引き続き、レセプションと貴重書展が行われた。貴重書展では、福澤諭吉の著作や三浦按針が母国にあてた手紙などが公開されており、来場者の目を楽しませていた。

【(参考)慶應義塾大学ホームページ】

<http://www.keio.ac.jp/ja/news/2009/kr7a4300001joxo.html>



阿川常任理事の挨拶



坂本教授の講演



JSPS ロンドンブース



レセプションにて

(寺澤)

【外国人特別研究員(欧米短期)】

○ 外国人特別研究員(欧米短期)審査会の開催

2009年8月5日、外国人特別研究員(欧米短期)審査会がJSPS ロンドン内会議室にて開催された。これは、4月から公募を行っていた外国人特別研究員(欧米短期)2009年度第2回募集分のうち、自然科学分野の候補者を審査するものである。当日は、17名の書面審査員の評価結果を基に、8名の審査員が厳正な審査を行い、候補者10名が内定した。



審査会の様子

～審査会メンバー～

1. **Chair Person:** Prof. Neil Halliwell, Loughborough University
2. Dr. Kiyoshi Nagai, MRC Laboratory of Molecular Biology
3. Prof. Andrew Quantock, University of Cardiff
4. Prof. Des Mapps, University of Plymouth
5. Prof. Mike Boots, University of Sheffield
6. Dr. Lidija Siller, University of Newcastle
7. Dr. Stewart Boogert, Royal Holloway, University of London
8. Prof. Yuko Furukawa, Director, JSPS London

(Watson・金子)

○ 外国人特別研究員(欧米短期)2009年度第2回候補者の決定

上記の審査により、外国人特別研究員(欧米短期)人文社会科学分野及び自然科学分野のJSPS ロンドンから東京本部への推薦者が決定した。下記にその候補者を掲載する。候補者は、2009年11月～2010年3月末までの間に渡日し、日本の研究機関にて1～12か月の研究に従事する予定。

外国人特別研究員(欧米短期)2009年度第2回推薦者一覧

【総申請数・推薦数】

	申請数	推薦数
人文社会科学分野	7	2
自然科学分野	22	10
計	29	12

【人文・社会科学分野】

(British Academyにて書面審査、当センターで選考)

名前	国籍	所属	分野	受入機関
Ken Hijino	スウェーデン	Cambridge University	Political Studies: Theory, Government and International Relations, Political Studies	大阪市立大学
Chiara Cordelli	イタリア	University College London	Philosophy, Law, Political Studies: Theory, Government and International Relations	慶應義塾大学

【自然科学分野】

(EPSRC 等推薦による審査員による書面審査の後、当センター設置の審査会にて選考。)

名前	国籍	所属	分野	受入機関
Catherine Holloway	アイルランド	University College London	Civil Engineering, Mechanical Engineering, Medical Sciences	関西大学
Melanie Stefan	オーストリア	EMBL-European Bioinformatics Institute and Cambridge University	Biochemistry and Molecular Biology, Biophysics (Molecular), Cell Biology	東京大学
Michael Allman	英国	Warwick University	Mathematics (Applied)	東京大学
Christian Steinruecken	ドイツ	University of Cambridge	Computer Science, Statistics (Theory)	京都大学
Delia Brauer	ドイツ	Imperial College London	Materials Science	名古屋工業大学
Robert Edgington	英国	University College London	Chemistry (Applied), Electronics, Materials Science	早稲田大学
Wolf-Peter Schmidt	ドイツ	London School of Hygiene & Tropical Medicine (LSHTM)	Epidemiology, Medical Sciences	長崎大学
Diana Bowler	英国	Bangor University	Animal Ecology, Population Dynamics, Vertebrate and Invertebrate Zoology	京都大学
Robert Burbidge	英国	Aberystwyth University	Computer Science, Chemistry (Theoretical)	東北大学
Simon Illingworth	英国	University of Cambridge	Control Engineering, Fluid Dynamics (Experimental), Mechanical Engineering	慶応義塾大学

(Watson・金子)

【同窓会】

OJSPS London FURUSATO Awards 2009

In 2009 there have been 2 calls for the JSPS London alumni support scheme called the FURUSATO Awards. The first call took place in March and the second in September. The selection panel meeting for the second call was held at the JSPS London offices on September 29th during which 4 candidates from a total of 15 applications were selected. The details of all 8 candidates selected in 2009 can be found in the chart below. A ceremony for these 8 awardees is set for 4th December 2009. JSPS London is also planning to have a further two calls for applications of the FURUSATO Award in 2010.

Selected candidates for the JSPS London FURUSATO Awards in 2009:

Name	Current Affiliation	Position	Title of Research Proposal	Japanese Counterpart
John Brazier	University of Reading	Lecturer	Development of Selective Binding Ligands for Unusual DNA Structures	Professor Shigeki Sasaki Graduate School of Pharmaceutical Sciences Kyushu University
Angus Davison	University of Nottingham	Lecturer	Single-Gene Speciation of Japanese Snails	Professor Satoshi Chiba Graduate School of Life Sciences, Tohoku University
Steven Hayward	University of East Anglia	Senior Lecturer	Towards a Protein Comparative Modeling Server for Japan and the UK	Dr. Akio Kitao (Associate Professor) Institute of Molecular and Cellular Biosciences, University of Tokyo
Peter Sammonds	University College London	Professor	Rock Fracture at High Temperatures	Professor Toshiyuki Hashida Fracture and Reliability Research Institute, Tohoku University
John Dennis	Queen Mary, University of London	Associate Professor	Studies of the Smallest Possible Fullerene: C28	Professor Hisanori Shinohara Department of Chemistry Nagoya University
Jennifer Noble	University of Strathclyde	PhD Student	2D Mapping of Ice Species in Molecular Cores- AKARI Phase 3 Data Reduction	Dr. Itsuki Sakon Graduate School of Science Tokyo University
Christopher Royall	University of Bristol	Royal Society Research Fellow	Nonergodic Colloid Systems	Professor Hajime Tanaka Institute of Industrial Science Tokyo University
Andrew Quantock	University of Cardiff	Professor	Collaborative Research on the Optics and Bioengineering of Eye Tissue	Professor Kohji Nishida Department of Ophthalmology Tohoku University

(Watson)

トピックス

【英国側関係者との会談】

OEPSRC 及びインペリアル・カレッジ・ロンドンとの原子力エネルギーに関する会談

2009年7月9日、EPSRC から Stephen Elsby, Senior Power Sector & Energy Manager 及び Edward Clarke, Senior Manager, International Programmes、インペリアル・カレッジ・ロンドンから Dr. Matthew Eaton, Research Fellow が古川センター長を訪問し、関口副センター長、ワトソンコーディネーターが同席した。

2009年4月に開催された「東大フォーラム」(英国内4大学で実施)のうちインペリアル・カレッジ・ロンドン(ICL)でのフォーラム「社会と調和した原子力の新展開」で、古川センター長がDr Eaton や東京大学岡芳明教授と接触したことを契機に、日英の原子力エネルギー研究の協力関係を探るため EPSRC からの要望により会談が持たれた。

主な会談内容は以下のとおり。

- 英国では、日本の原子力エネルギー研究の強みについて、東海村に代表されるような質の高い研究開発拠点が充実していることを認識している。
- 英国では EPSRC による原子力研究関係のプログラム Keeping the Nuclear Option Open(KNOO)(予算規模:4年間で&6M.約10億円)が実施されている。参加大学は ICL、マンチェスター大学、カーディフ大学、ブリストル大学、リーズ大学、シェフィールド大学及びオープン・ユニバーシティ(日本での放送大学)である。産業・政府各界の関係機関及び海外と協力しながら、原子炉、廃棄、核燃料サイクルなどに対応している。4年間のプログラムは、2009年9月で終了する。
- EPSRC は、2009年6月に”Future Activities in Nuclear Power Research and Training”セミナーを開催したところである。この中での一つの結論として、英国における原子力エネルギー研究において、国際的な協力関係の構築が必須であり、特に米国、フランス、日本がターゲットである。
- EPSRC は、間もなく核廃棄物研究で公募を開始する。
- 東大フォーラムが ICL で開催されたことにより、両大学の関係が強化されたが、先端研究拠点事業などのプログラムにより、連携体制の枠を広げたい。
- 国際的に関係大学との協力体制を構築するため、日英両国でリード大学を定め JSPS と EPSRC により共催のシンポジウムなどを実施するなど一案である。
- (古川センター長より)先端研究拠点事業でサポートされた大阪大学とラザフォード・アップルトン研究所等との国際共同研究(High Energy Density Science)が JSPS と STFC の覚書締結にまで結びついたことに触れ、優れた共同研究がファンディング・エージェンシー間の協定を生んだ良いモデルである。将来的には、JSPS と EPSRC も具体的にこのようなモデルを想定できる。

(関口)

○The Royal Society との外国人特別研究員募集等に関する打合せ

2009年7月15日、The Royal Society の Dr Hans Hagen, Senior Manager 及び Dr Dorothy Wang, Scheme Manager と外国人特別研究員に関する打合せを行なった。JSPS ロンドン側からは、古川センター長、関口副センター長及びワトソンコーディネーターが出席した。

外国人特別研究員(対応機関推薦分)として、The Royal Society には10枠与えられているが、毎回申請者が少なく、枠が埋まっていない状況である。募集方法とプロモーション活動について話し合いが行なわれ、申請手続きの明確化や広報用フライヤーの作成など具体的な対応をすることになった。また、JSPS ロンドンの

事業説明会、ホームページなどで、積極的にアピールすることも検討された。

なお、上記の打合せの他、The Royal Society 側から 2008 年 10 月に設立された Leverhulme-Royal Society アフリカ賞の進捗状況について報告があった。

内容は以下のとおり。

- (設立の経緯) 2005 年、英国で開催された G8 に先立って発表された「アフリカ開発のための科学技術に関する各国学術会議の共同声明」に基づき、The Royal Society は、その活動の範囲を南アフリカからガーナ及びタンザニアへと拡大することに決めた。アフリカの科学技術振興のための助成プログラムを設立のため、ガーナ、タンザニア、英国で関係機関と会議を重ねた結果、ガーナ、タンザニアの Capacity building を支援する特別なプログラム Leverhulme-Royal Society アフリカ賞の設立に至った。
- 2009 年 1 月に締め切った初めての募集では、40 件の申請(ガーナ関係:23 件、タンザニア関係 17 件)があった。最終審査を経て 6 件が採用となった。
- 審査委員長は野口英世賞を受賞したロンドン大学衛生熱帯医学大学院のブライアン・グリーンウッド教授が務めている。

(関口)

○JSPS 本部大山国際事業部長と Dr. Hans Hagen, The Royal Society との会談

Ms. Mami Oyama, Director of International Programmes, JSPS Tokyo, was joined by Mr. Hiroya Ohba, Section Chief of the Research Cooperation Division, JSPS Tokyo and Prof. Yuko Furukawa, Director of JSPS London for a meeting at the Royal Society. There they met with the Senior Manager of the International Grants Section, Dr. Hans Hagen.

The topics of discussion included the new JSPS programmes for individual and groups of Japanese researchers to undertake research abroad, established as part of the economic stimulus package set by the Japanese government and the ways the Royal Society could support and promote these programmes. The Royal Society also exchanged information on their future funding priorities, namely expansion of their alumni support scheme, the Newton Fellowships and capacity building in Sub Saharan Africa.

(Watson)

○The British Academy との会談

2009 年 7 月 31 日、The British Academy の Ms. Jane Lyddon, Assistant Secretary 及び Ms. Sharon Strange, East Asia Manager と会談があり、JSPS ロンドンからは古川センター長、関口副センター長、ワトソンコーディネーターが出席した。

会談では、JSPS 外国人特別研究員(センター推薦分・対応機関推薦分)に関する諸業務(書面審査や募集体制)について話し合いが行なわれた。

この他、以下の項目について情報交換があった。

- ・ The British Academy の予算削減見込み
- ・ 補正予算による JSPS の新規事業
- ・ The British Academy の海外研究所
- ・ 7 月に新たに The British Academy プレジデントに就任した Sir Adam Roberts
- ・ 8 月に予定している Sir Adam Roberts 新体制のもとでの国際プログラムの枠組み会議

- ・ 12月に予定している The British Academy 東アジア研究パネル会議
- ・ The British Academy 東アジア研究パネル会議のメンバーで、JSPS 外国人特別研究員(対応機関推薦分)の書面審査も行なっている Professor Peter Kornick(今後個別に会談を設定する予定となった。)

(関口)

○Dr Sue Ion OBE FREng と会談

日英の原子力研究に関して話し合われた EPSRC 及びインペリアル・カレッジ・ロンドンの JSPS ロンドン訪問(2009年7月9日)の後、英国における原子力研究の現状を把握するため、2009年8月10日、Dr Sue Ion と会談を行なった。JSPS ロンドンからは古川センター長、関口副センター長、ウィザーズアシスタントが出席した。

Dr Sue Ion は、原子力関係の様々な要職を歴任し、現在、EPSRC の Council Member、Royal Academy of Engineering の Vice president、UK Council for Science and Technology の Council Member などを兼務している。なお、Dr Sue Ion については、The Royal Society の Vice-President や University of East Anglia の Chancellor を務めた Sir Geoffrey Allen からの紹介である。

会談では、現在英国では、低炭素社会とエネルギーの安定供給という課題を背景に、低炭素エネルギーとして原子力エネルギーへの関心が非常に高まっている。他国(米国、日本、フランスなど)に比べての原子力研究における遅れを認識しており、先進的な研究を進める国との国際的な研究協力関係の構築、同分野での早急な人材育成に強い関心を寄せている旨の説明があった。

また、英国での原子力研究で重要な項目・人物等として、以下の説明があった。

- ・ 英国国立原子力研究所(National Nuclear Laboratory)と Director Mike Lawrence
- ・ マンチェスター大学 Dalton Nuclear Institute
- ・ マンチェスター大学 Paul Haworth 教授(英国国立原子力研究所の Director of Science, Technology and Project Delivery も兼務)
- ・ マンチェスター大学 Andrew Sherry 教授、Colin Bailey 教授
- ・ インペリアル・カレッジ・ロンドン(ICL) -KNOO の主要大学として
- ・ 2009年7月 Nuclear Centre of Excellence の設立(核不拡散やエネルギー効率などに取り組む産学官による原子力研究のセンター)

【参考 URL】

<http://www.nnl.co.uk/news/government-announces-centre-of-excellence-for-nuclear.html>

<http://www.cabinetoffice.gov.uk/media/224864/roadto2010.pdf>

- ・ 英国核燃料会社(British Nuclear Fuels plc)

(関口)

○コベントリー大学 Dr Alan Hunter 等との会談

2009年9月3日、コベントリー大学 Dr Alan Hunter 及び東京大学大学院総合文化研究科佐藤安信教授が JSPS ロンドンを訪問し、古川センター長、関口副センター長と会談した。また、関係機関として、日本スポーツ振興センターロンドン事務所の菅井主任が出席した。

コベントリー市は Peace and Reconciliation の活動を展開しており、本来のオリンピックの精神でもある国際平和をうたえるため、この活動を通じて、何らかの形でオリンピックに関与したいと模索している。まずは、2012年のロンドンオリンピックをターゲットに開催期間中、コベントリー市で国際平和に関するイベントを開催し、選手

を含むオリンピック関係者に参加してもらうことを計画している旨説明があった。また、2016年の開催候補地ともなっている東京に関しても非常に興味をもっており、菅井主任からは、日本スポーツ振興センターロンドン事務所の活動紹介が行われ、今後の協力について意見交換がなされた。

佐藤教授からは、今年4月の東大フォーラムにおいて、シティ・ユニバーシティ・ロンドンで開催された「人間の安全保障とビジネス」終了後のフォローアップに関して報告あった。

(関口)

○シェフィールド大学 Geof Tomlinson 教授との会談

2009年9月16日、シェフィールド大学(Department of Mechanical Engineering) Geof Tomlinson 教授が古川センター長を訪問し、関口副センター長及びワトソンコーディネータが同席した。会談内容は以下のとおり。

Geof Tomlinson 教授:

- シェフィールド大学にとって、科学技術先進国である日本の大学はターゲットである。
- 産学連携で、ボーイング社との協力で設置している Advanced Manufacturing Research Centre (AMRC)を軸に新たな国際的産学連携の枠組みを構築したい。
- AMRC には、英国企業ではロールスロイス社、日本企業では三菱電機、森精機などが多くの企業が関係している。また、森精機の寄付で森精機プロフェッサーと称するポジションを一つ持っている。
- 日本の大学と産業界(例えば森精機)との連携により、優秀な日本の若手研究者を AMRC で受入れ、将来的には、両国産業界へのフィードバックにつながる枠組みを考えている。
- 森精機に対して、同企業が関係している日本の大学を問い合わせしてみる。その結果は後日報告する。

古川センター長:

- シェフィールド大学が構想する枠組みで、まず必要となるのは、核となる理想的な日本の大学を探すことである。例えば、森精機が深く関係している日本の大学など。
- その日本の大学が JSPS の各種プログラムに申請し、資金を得るという形で、JSPS は関与することになる。(Core to Core や ITP、若手研究者派遣事業などの紹介)

(関口)

○ 駐日英国大使館クリス・ブーク科学技術参事官との会談

2009年9月2日、日本に出張中であつた古川センター長は、駐日英国大使館クリス・ブーク科学技術参事官と近年特に英国が注目しているエネルギー及び低炭素社会にかかる日英共同について意見交換を行った。ブーク参事官は、10月に日本を訪れる予定である Paul Drayson 科学技術・イノベーション担当大臣及び Roy Anderson インペリアル・カレッジ・ロンドン学長の日本での訪問先をアレンジしている。Anderson 学長の来日に先立ち、8月5日にインペリアル・カレッジ・ロンドン島 Executive Scientific Liaison Officer が JSPS ロンドンへ来訪し、古川センター長及び関口副センター長と Anderson 学長の訪日、東大との原子力研究協力及び JSPS の事業等について情報交換を行った。

(古川・金子)

【日本側関係者との会談】

○野村京都大学産学連携本部欧州拠点特任教授との会談

2009年7月7日、京都大学産学官連携本部欧州拠点野村俊夫特任教授が着任挨拶のため JSPS ロンドンを訪問し、古川センター長及び関口副センター長と会談した。

文部科学省の「産学官連携戦略展開事業」など国際的な産学官連携活動の推進が重要なテーマとなっており、京都大学も積極的に取り組んでいるところであるが、その足がかりに産学官連携本部の欧州における拠点として、NTT Europe の中にオフィスを設置した。2009年2月にロンドン(Royal Society)で松本総長による開所記念式典が開催されたところである。

野村特任教授からは、欧州拠点の今後の活動について、以下の説明があった。

IT、ICT、エレクトロニクスは既に産業として成熟しているため、国際産学連携を進めるに当たって、エネルギー、環境、健康、水、高齢化などの分野に着目したい。オックスフォード大など一流大学には世界のトップクラスの大学群が共同研究等の話を持ちかける。京都大学もその中の一大学かもしれないが、一昔前の一流大学の安定した地位という状況は変わっており、内容によっては、有益な関係を築ける可能性がある。産学連携では、本格的に事業化するのに、5年、10年のスパンが必要である。欧州拠点では、今後6年間で、「共同研究が一つ増えました」というレベルではなく、何かしら成果を出したい。

(関口)

○立命館大学本間副総長との会談

2009年9月11日、立命館大学本間政雄副総長、石野国際企画課長が、古川センター長を訪問し、関口副センター長が同席した。会談では、立命館大学の国際戦略(ロンドン事務所の設置など)について、大学の国際化における幅広い視点から説明があった。

(関口)

【会議・講演等出席】

○ フランス共和国革命記念祝賀レセプション「Bastille Day Celebrations」

2009年7月14日、ロンドンの Kensington Palace Gardens にある在英フランス大使館にて、フランス共和国革命記念祝賀レセプション「Bastille Day Celebrations」が開催され、古川センター長が出席した。7月14日は、フランスでは国民の休日であり、1789年同日に発生しフランス革命の発端となったバスチーユ監獄襲撃および、この事件の一周年を記念して翌年1790年に行われた建国記念日が起源となっている。

当日は、Prof. David Delpy EPSRC 会長、Prof. Malcom Grant ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン学長等各界著名人が多数出席していた。古川センター長は、在日フランス大使でもあった Maurice Gourdault-Montagne フランス大使及び在日フランス大使館勤務経験のある Dr Serge Plattard 科学技術参事官とヨーロッパの科学技術の状況や日仏の交流について情報交換を行った。

Gourdault-Montagne 大使は、シラク大統領のシェルパを務めておられたがサルコジ内閣になって外務省に戻られたとのことであった。東京で大使であった Gourdault-Montagne フランス大使がロンドンでも大使をされておられる理由か、東京のフランス大使館と接客方法がそっくりであった。

(古川・金子)

○ British Council 本部ブリーフィング及びレセプション

先の記事で述べられているとおり、今年2月にロンドンで開催された日英学長会議のフォローアップ事業として、文部科学省、国立大学協会の協力を得て、ブリティッシュ・カウンシルが7月19日～25日の間、日本の大学の代表団の英国視察訪問をアレンジした。その日程の締めくくりとして、マンチェスターにあるブリティッシュ・カウンシル本部で英国の留学生政策等についてのブリーフィングが行われることになり、JSPS ロンドンから古川センター長、寺澤国際協力員が参加した。

当日は、Pat Killingley 氏 (Director, Higher Education and Education UK) 及び Pete Shelly 氏から英国における留学生政策についてのブリーフィングが行われた。英国における留学生受け入れ政策の大きな柱となる、PMI (Prime Minister Initiative) の概要や、英国留学のナショナルブランドである Education UK についての説明など、今後日本の大学が多くの外国人留学生や研究者を呼び込む際に大いに参考になるものであった。学生ビザについては、英国での就職をすすめるものではなく、例外的に卒業後2年間滞在を許可する場合もあるが、原則は卒業後帰国することを前提としている。

(寺澤)

○ British Council 駐日副代表レズリー・ヘイマン氏送別レセプション

2009年8月17日、在日英国大使館大使公邸にて行われた British Council 駐日副代表レズリー・ヘイマン氏送別レセプションに日本に出張中であつた古川センター長が出席した。今回の送別レセプションは、ヘイマン氏と親交の深かつた方々が招待され、文部科学省の在英日本大使館出向経験者や大学関係者等が多数出席していた。ヘイマン氏は、5年に渡る日本での任期を終え、9月より British Council サハラ以南アフリカ地域顧客サービス・プログラム革新担当ダイレクターとしてケニアのナイロビに着任する予定である。在任中は、日英高等教育プログラムなど日英大学間協力の促進に多大な貢献をされ、2009年2月にロンドンで開催された日英学長会議の成功にも尽力をされた。

(古川・金子)

○ UKRO 主催 “ERC Starting Independent Researcher Grants Information and Proposal Writing Events”

2009年9月14日、古川センター長と植村アドバイザーは、ロンドン大学王立獣医学校 (Royal Veterinary College, University of London) を会場として開催された、英国政府ブリュッセル研究連絡事務所 (UKRO: UK Research Office) 主催の事業説明会 “ERC Starting Independent Researcher Grants Information and Proposal Writing Events” に参加した。

欧州連合 (EU) の第7次研究枠組み計画 (FP7: Framework Programme 7) の下、欧州研究会議 (ERC: European Research Council) が実施する研究グラント (助成金) の1つとして、大学・研究機関にて独立してチーム型研究を始めようとする者を対象に支援する「Starting Independent Researcher Grants (以下、StG)」がある。

本説明会では、FP7 下の各助成制度に関して英国関係機関との連絡業務を行う UKRO 担当者から、ERC の概要とグラント制度、StG に関する概要、公募情報、申請書記載方法等について説明がなされた。参加者からは随時多くの質問が寄せられ、本グラントに対する関心の高さがうかがえた。

StG の概要は主に以下のとおり。

- ・優秀な研究者の自立したキャリアを支援するために重要かつ十分な支援を行うことを目的とする。

- ・自身の独立した研究チームを立ち上げるか又は強化する段階にある研究者が対象で、申請時に独立した研究リーダーとなりうる能力があることを示せなければならない。
- ・申請資格： 研究代表者 (PI: Principle Investigator) (チームリーダーとなる)として申請するには、博士号(又は同等の学位)取得後 2~10 年の研究経験が必要。
→審査段階において「開始研究者 (Starter)」「(博士号取得後 2~6 年の研究経験を有する者)と「強化研究者 (Consolidator)」「(博士号取得後 6~10 年の研究経験を有する者)とに分類される。
- ・採択分野： 物理科学・工学 (Physical Sciences and Engineering)、ライフサイエンス (Life Sciences)、社会科学・人文科学 (Social Sciences and Humanities)
- ・支給金額： 通常、5 年間で最高約 150 万ユーロ (約 2.1 億円(※))。ただし、PI が EU 圏外国籍の場合、最高 2 百万ユーロ (約 2.8 億円(※))。(※)1 ユーロ=140 円とした場合。
- ・公募時期： 年 1 回の公募 (2010 年春研究開始課題の公募期間： 2009 年 7 月 30 日~10 月 28 日 (物理科学・工学)、11 月 18 日 (ライフサイエンス)、12 月 9 日 (社会科学・人文科学))

【ERC Starting Independent Researcher Grants (UKRO ホームページ)】

<http://www.ukro.bbsrc.ac.uk/erc/stg.htm>

【(参考)UKRO の概要 (JSPS ロンドン・ホームページ「英国学術情報」)】

<http://www.jps.org/information/documents/08/090327.pdf>

【(参考)第 7 次研究枠組み計画 (FP7: Framework Programme 7) (駐日欧州連合代表部ホームページ)】

http://www.deljpn.ec.europa.eu/relation/showpage_jp_relations.science.fp7.php

(植村)

○ Daiwa Scholars 2009 Farewell Reception

2009 年 9 月 17 日、古川センター長が招待を受け、Daiwa Scholars 2009 Farewell Reception に参加した。大和スカラー制度 (Daiwa Scholarship) は日英交流促進のため、1991 年より実施している奨学制度である。毎年 10 名を上限に英国人が選ばれ、採用者は 19 か月間、日本において日本語学習及び各自の専門分野の研修を遂行する費用を得ることができる。このスカラーシップ申請者は、英国国籍に限定しており、若く優秀な学生 (専攻は、日本研究だけでなく理系も含め幅広い) が選考される定評がある。

レセプションに先立ち、採用者は渡航前の事前オリエンテーションを受けており、その際のスピーカーとして Dr Martyn Kingsbury, Imperial College London (UK-JSPS Alumni 会長) が講演した。Dr Kingsbury の講演は、JSPS フェローシップや JSPS 事業の話をおりまぜており、古川センター長と懇談した採用者全員が JSPS のことをよく承知していた。

今回のレセプションは、2009 年度採用者 6 名の前途を祝して行われ、招待された採用者の指導教官、両親とともに終始日本の話題に花が咲き和やかな雰囲気での壮行会となった。

【(参考)大和スカラーシップ】

http://www.dajf.org.uk/page_j.asp?Section=Scholarships&ID=52

(古川・金子)

OUJCC-NCAS Climate Modelling Summer School 夕食会

2009年9月24日、UK-Japan Climate Collaboration (UJCC) – National Centre for Atmospheric Science (NCAS) Climate Modelling Summer School (9月14日～25日)のオーガナイザーであるレディング大学 Pier Luigi Vidale 教授の招待を受け、ケンブリッジ大学で開催された同サマースクール夕食会に古川センター長及び関口副センター長が出席した。

サマースクールには、Natural Environment Research Council (NERC)からファンドされている英国の博士課程学生、ポスドクを中心に、日本、中国、インドからの学生、研究者も参加した。将来の Climate Modelling の専門家を目指し、12日間に渡りケンブリッジ大学 Selwyn College で寝食を共にし、各種講義や実践トレーニングのプログラムをこなした。今回の開催は2007年に引き続き、第二回目である。

9月24日の公式夕食会では、サマースクール主催者の教員陣から、将来をリードする若手研究者への期待、サマースクールで築いた人脈の重要性などが述べられた。最後に、日英学術交流推進の観点から古川センター長より挨拶があった。参加者は、厳かな夕食会の雰囲気の中、夜遅くまでサマースクールでの成果、今後の抱負など、語り合っていた。



挨拶する古川センター長



夕食会の様子

(関口)

○ Source Event 2009 「Research in Germany」

2009年9月25日、ロンドンの Business Design Centre にて標記イベントが開催され、古川センター長が出席した。今回で3年目となる当イベントは、「Research in Germany」と題し、展示会・講演会・ワークショップ等英国と欧州の発展に寄与する科学者のためのキャリアフェアである。

講演会は「Graduate Stream」、「Postdoctoral Stream」、「non-traditional Careers」の3つに分かれており、古川センター長は「Postdoctoral Stream」に参加した。内容は、「ヨーロッパ研究会議 (European Research Council) のファンディングについて」や「採用されやすい申請書の書き方」等直接キャリアアップに結びつくことであり、参加者は熱心にメモを取りながら聞き入っていた。ドイツの大学・企業が多く、ブースを設けて出展し、ドイツが優秀な研究者獲得に英国及び EU 主要国で活動を展開する熱心さは日本も学んでよいかもしれない。

12月4日は、ベルリン(ドイツ)で開催予定である。

【(参考) The Source Event Website】

<http://www.nature.com/naturejobs/sourceevent/index.html>

(古川・金子)

【日本スポーツ振興センター】

○ 日本スポーツ振興センターロンドン事務所開所式

2009年9月18日、Lord's Cricket Groundにて、日本スポーツ振興センター(以下 NAASH)ロンドン事務所開所式が行われ、古川センター長、関口副センター長、植村アドバイザー、ワトソンコーディネーター、金子国際協力員が出席した。Lord's Cricket Ground は、クリケット・ワールドカップの決勝などが行われ、数多くの歴史が残るスタジアムである。また、2012年のロンドンオリンピックの際にアーチェリーの試合が行われる会場でもある。

この歴史ある会場にて始めに NAASH 小野理事長から「日英修好通商条約が結ばれて昨年で150周年という長い歴史に新しくスポーツの分野が加わることに感無量の思いである」との挨拶があった。また、在英日本国大使館岡庭公使及び財団法人日本オリンピック委員会福田富昭副会長より NAASH 初の海外センター設立における今後の活躍に期待の言葉が述べられた。NAASH の事業紹介やオリンピック招致に向けての取組み、ロンドン事務所の活動紹介を講演だけでなくビデオ上映もするなどわかりやすく、参加者の興味を引いていた。

式典後はレセプションが行われ、参加者は、歴史あるクリケットグラウンドを見ながら終始話題に尽きることなく懇談していた。



日本スポーツ振興センター小野理事長挨拶

(金子)

■ 在英政府関連団体連絡協議会

○ 広報連絡会議(在ロンドン政府系機関所長会議)

2009年7月17日、ロンドンの日本政府系機関等の所長級会合である広報連絡会議が、JETROにて開催され、古川センター長が出席した。この会議は、在ロンドン政府系機関の相互情報連絡を目的に、隔月で開催されているものである。各機関から活動状況について報告があり、活発な意見交換が行われた。

また、9月18日には、日本クラブで開催され、今回は、新しくロンドン事務所を開設した日本スポーツ振興センター(NAASH)の当会議加入について協議の上、了承された。

次回は11月に日本航空(JAL)にて開催予定である。

出席者は以下のとおり。

- ・在英日本大使館広報文化センター 岡庭所長
- ・自治体国際化協会(CLAIR) 藤島所長
- ・国際交流基金(Japan Foundation) 石田所長
- ・日本学術振興会(JSPS) 古川センター長
- ・日本貿易振興機構(JETRO) 長谷部次長
- ・国際観光振興機構(JNTO) 吉田所長
- ・在英日本商工会議所(JCCI UK) 花岡事務総長
- ・日本クラブ(Nippon Club) 山本事務局長
- ・日本航空(JAL)ロンドン支店 永井所長

(古川・金子)

■ ロンドン管理業務事情

○ 英国郵便事情

先日、JSPS ロンドンが記事を寄稿した「Science & Technology」を JSPS 本部や各関係者に発送した。通常通り Printed Paper ということで封筒に入れ、封をし、切手を貼りポストに投函する一連のに変わりはない。いつもならそのまま日本へ届くはずが、ある時なぜか1通だけ戻ってきた。しかも、Royal Mail の薄いビニール袋に「Science & Technology」の1冊だけ入って。JSPS の封筒はどこへ？そしてなぜ中身だけ？送り状はどこへ？と疑問ばかり。ビニール袋には、何やら事情を書いた記載が。簡単にいうと「袋を破損したので中身は返します」とのこと。日本に発送する分の切手を貼っていたのだが、その切手代はどうなるのかというのが私の疑問で、現地職員に電話で聞いてもらったものの、「どうにもなりません」との回答を得た。ということで、泣く泣く改めて切手を貼り再送した。

今回は、たまたま事後に1通だけ送ったものが返ってきたと推測できたため送り先は判明したが、本だけ送り返されてもどこに送った分かはまったくわからない。Royal Mail は、郵便物が届かないことがあるという噂は聞いていたが、中身だけ帰ってくるというのは新たなる発見だった。親切なのか、いまいよくわからない。

(金子)

第2部 英国学术调查报告

■ 政府の公共政策動向（学術関連）

【7月】

○ 最後の DIUS 年次レポートを出版（ビジネス・イノベーション・技能省(BIS)）

7月3日、BIS(Department for Business, Innovation and Skills)は、前身の DIUS(Department for Innovation, Universities and Skills: イノベーション・大学・技能省)年次レポート' Departmental Report 2009' を出版した。

同レポートは、DIUS の 2008 年 4 月～2009 年 3 月における業務実績の概要をまとめたもの。

経済不況への省の対応、包括的歳出見直し 2007(Comprehensive Spending Review (CSR) 2007)における予算効率化計画(Value for Money Programme)の実施進捗状況、公共サービス改善のための協定(Public Service Agreement (PSA))での目標に対する到達度、省の戦略目標(Departmental Strategic Objectives (DSO))に対する到達度、省の関連予算及び財務状況、職員統計等に関する報告がなされている。

なお、2009 年 6 月に DIUS と BERR(Department for Business, Enterprise and Regulatory Reform—ビジネス・企業・規制改革省)が統合し BIS が創立されたため、今回が最後の DIUS 年次レポートとなる。

【BIS プレスリリース】

Final DIUS annual report launched (3 July 2009)

<http://www.bis.gov.uk/final-dius-annual-report>

(植村)

○ 政府のライフサイエンス計画を策定（ライフサイエンス庁(OLS)）

7月14日、OLS(Office for Life Sciences)は、今後の英国のライフサイエンス分野における施策実施計画を記した「ライフサイエンス計画(Life Sciences Blueprint)」を策定した。

同計画は、英国政府が産業界や大学関係者等と連携し、ライフサイエンス研究の先端医療やその他産業技術への応用促進を図ることを主な目的としており、国民保健サービス(NHS: National Health Service)との連携による取組み、ライフサイエンス産業振興のための産学連携等の取組み及び財政投資、ライフサイエンス産業の市場活動などに関する計画を記載している。

【BIS プレスリリース】

Life Sciences Blueprint to build a strong and healthy future for Britain (14 July 2009)

<http://nds.coi.gov.uk/clientmicrosite/content/detail.aspx?NewsAreaId=2&ReleaseID=404669&SubjectId=2&clientid=431>

(植村)

○ 国家政策の中心に科学と工学を位置付けるための実施施策の検証と勧告内容を発表（英国議会下院イノベーション・大学・科学・技能委員会）

7月23日、英国議会下院(House of Commons)のイノベーション・大学・科学・技能委員会(Innovation, Universities, Science and Skills Committee)は、*Putting Science and Engineering at the Heart of Government Policy: Eighth Report*

of Session 2008-09 を出版し、科学と工学を国家政策の中心に位置付けるために、政府が行ってきた施策の実施状況や科学技術担当各省から関係機関への予算配分の実態について検証をし、更なる改善策としての勧告内容をまとめ、発表した。

同レポートによれば、国民サービスにおける科学・工学コミュニティの成長など政府の科学・工学政策に関する多くが肯定的なものであるが、その一方で幅広い政策視点が欠けていると指摘がなされている。

そのため、BIS から内閣府 (Cabinet Office) への政府科学庁 (Government Office for Science: GO-Science) の移管、政府首席工学者 (Government Chief Engineer) 及び政府首席科学者 (Government Chief Scientist) の設置、並びに、すべての科学諮問委員会に関連する政府科学局内の広報室の設置等が必要だとしている。

また、その他に同レポートでは以下のことも述べられている。

- ・政府が研究分野の取捨選択を行うのであれば、その優先順位付けを明確にする必要がある。
- ・2009 年度予算における研究会議 (リサーチ・カウンスル) の予算節約は、実際に研究助成の流れに影響を及ぼすものであり、政府はそれを否定する見解を示すべきではない。
- ・ホールデン原則 (Haldane Principle: 英国の研究予算の用途決定は政治家ではなく研究者が行うべきである、という考え方) は、地域科学政策などより幅広い要素を取り入れた原則に替えていく必要がある。
- ・次回の総選挙後に、省庁横断的な課題を扱う独立した新たな科学・工学・技術委員会を設置する必要がある。

【英国議会下院イノベーション・大学・科学・技能委員会プレスリリース】

SCIENCE REDUCED TO POLITICAL BARGAINING CHIP: MPS SAY GOVERNMENT MUST RAISE ITS GAME (23 July 2009)

http://www.parliament.uk/parliamentary_committees/ius/ius_230709.cfm

(植村)

■ 学術振興機関等の研究関係動向

【7月】

○ 公共政策・サービスに効果を及ぼす研究会議の施策事例を記した出版物を発行 (英国研究会議(RCUK))

7月1日、RCUK (Research Councils UK) は、研究者の研究が、公共政策やサービスに最大限の効果を発揮できるよう各研究会議 (リサーチ・カウンスル) が取り組んでいる施策事例を記した出版物 *Impacts: Success in Shaping Public Policy and Services* を発行した。

同出版物では、文化と地域社会、教育と生活様式、安全保障、エネルギーと環境、健康福祉の面から各研究会議が政府官庁等との連携により実施している施策活動の事例を挙げ、研究が公共政策やサービスにいかに関与し効果を及ぼすかということ、及び研究が経済社会にもたらす利益の好事例を示している。

【RCUK プレスリリース】

Research Councils UK launches publication on impacts on public policy (1 July 2009)

[http://www.rcuk.ac.uk/RCUKPrinterFriendly?postingGUID=\[B906C1AB-479D-4AC7-8B96-0DEA3BCABF3F\]&titlePH=phdefTitle&mainPH=phdefMain](http://www.rcuk.ac.uk/RCUKPrinterFriendly?postingGUID=[B906C1AB-479D-4AC7-8B96-0DEA3BCABF3F]&titlePH=phdefTitle&mainPH=phdefMain)

(植村)

○ 2008～2010 年度事業実施計画に関する 2008 年度進捗レポートを発表（英国研究会議(RCUK)）

7月6日、RCUK(Research Councils UK)は、2008～2010 年度予算期間(CSR2007)の RCUK 事業実施計画(Delivery Plan)に関して、2008 年度中に行った事業の進捗状況を記したレポート'RCUK ANNUAL DELIVERY PLAN REPORT, 2008-09'を発表した。

同レポートは、DIUS(イノベーション・大学・技能省: BIS(ビジネス・イノベーション・技能省)の前身)が求める報告事項に基づいており、また、各個別の研究会議のレポートとも関連して記載がなされている。

特に大きな進展として、海外事務所設置を含む各研究会議の国際活動のコーディネーション、研究者のキャリア開発を支援するための協定(Concordat)の改定や研究者の能力・キャリア開発に取り組む Vitae プログラムの実施、各研究会議の横断的な研究テーマに関する取組み、RCUK 共通サービスセンター(Shared Services Centre)設置による各研究会議の業務サービスの向上と効率化、などが挙げられている。

【RCUK プレスリリース】

Research Councils UK publishes delivery plan report for 2008-09 (6 July 2009)

<http://www.rcuk.ac.uk/news/2009/090706.htm>

【(参考)Research Councils UK: Delivery Plan】

<http://www.rcuk.ac.uk/aboutrcuk/deliveryplan>

【(参考)リサーチ・カウンシル UK 推進計画(2008/09—2010/11)(3 年計画)について(JSPS ロンドン・ホームページ「英国学術情報」)】

<http://www.jsps.org/information/documents/07/080128.pdf>

(植村)

○ 人文・社会科学分野の政策研究センターを設置（英国学士院(British Academy)）

7月19日、British Academy は、今後の人文・社会科学政策の立案や議論において主要な役割を担うために、新たに「英国学士院政策センター(British Academy Policy Centre)」を設置することを発表した。

同センターは経済・社会研究会議(ESRC: Economic and Social Research Council)とのマッチングファンドにより設立される予定で、以下の研究成果を含むとされている。

- ・実質的な政策研究(家庭の傾向や公共政策に関する研究課題を含む)
- ・時事研究概観(次期総選挙の前に出版予定の選挙制度改革に関する研究課題を含む)

また、同センターは以下の活動を含むとされている。

- ・政策行事及び意見交換会
- ・学会や高等教育機関との連絡
- ・人文・社会科学研究の効果と情報の促進業務

さらに、政策センターは以下のような直接的又は間接的な目的を遂行するとされている。

- ・人文・社会科学界を代表してリーダー的役割をにない、関係者への強い働きかけを行う。
- ・英国及び国際社会における人文・社会科学関係者、議会議員、政策立案責任者間の連携を支援する。
- ・根拠に基づく政策に関わる関係者のネットワークを発展させる。
- ・人文・社会科学研究を通じて生み出された価値とより幅広い効果に対する認識を増進させる。
- ・人文・社会科学政策への関与並びに研究の効果発生の手助け及び動機付けを行う。

【British Academy プレスリリース】

British Academy to Tackle Major Policy Challenges (19 July 2009)

<http://www.britac.ac.uk/news/archive.cfm>

【British Academy Policy Centre】

<http://www.britac.ac.uk/reports/index.cfm>

(植村)

【8月】

○ 2010 年度研究助成金額の物価調整率見直し着手を発表 (英国研究会議(RCUK))

8月7日、RCUK(Research Councils UK)は、現在のインフレ(物価上昇)率の状況を踏まえた、2010年度の研究助成金額の見直し作業に着手する旨発表した。

RCUKの研究助成金額は、予算や予算編成方針時に見直される財務省(HM Treasury)のGDPデフレーター(国内総生産物価変動修正因数)の数値変動に応じて毎年1回見直しが行われている。今回、2010年度の研究助成金額に関し、最近のインフレ率の低下に伴う修正方針の検討を行い、秋に最終決定がなされる予定。

【RCUK プレスリリース】

RCUK reviews grants indexation policy (7 August 2009)

<http://www.rcuk.ac.uk/news/2009/090807-2.htm>

(植村)

○ 公正な研究行為に関する明確なガイドラインを公表 (英国研究会議(RCUK))

8月20日、RCUK(Research Councils UK)は、「公正な研究行為の管理に関する政策規則(RCUK Policy and Code of Conduct on the Governance of Good Research Conduct)」を公表した。

同政策規則は、研究者と研究機関が研究を実施する上で必要な、公正な研究行為の管理に関するガイドライン(Guidelines for the Management of Good Research Conduct)、公正な研究行為規則(Good Research Conduct Code)、不正な研究行為の報告及び調査に関するガイドライン(Guidelines for the Reporting and Investigation of Unacceptable Research Conduct)を定めたものであり、10月1日から各研究会議の助成金受給者の遵守事項として適用される。

初期キャリア段階の研究者の適切な研修の必要性から、調査対象の研究者の辞職に関する対処まで、同規則は幅広く研究機関の内部手続きに適応した形で記載されている。

【RCUK プレスリリース】

RCUK Code of Good Research Conduct sets out clear guidelines (20 August 2009)

<http://www.rcuk.ac.uk/news/2009/090820.htm>

(植村)

○ 温室効果ガス削減のための地球工学の技術利用に関するレポートを発表（王立協会(Royal Society)）

8月28日、Royal Societyは、レポート *Geoengineering the climate: science, governance and uncertainty* を発表した。同レポートは、Royal Societyの地球工学(geoengineering)研究作業部会(部会長: John Shepherd サウザンプトン大学教授)がまとめたもので、今後、地球温暖化に歯止めをかけるために、温室効果ガスの大幅な削減がなされない場合には、最終的には地球工学(geoengineering)による解決手段に頼らざるを得なくなる旨報告している。

Shepherd教授によると、2009年12月のCOP15(気候変動枠組条約第15回締約国会議)で、京都議定書以降の枠組構築(同教授は「A計画」と呼ぶ)の話がまとまらなかったときには、残された選択肢は、地球工学に基づく技術利用(「B計画」)(※)しかなく、今後、その実施可能性に関するあらゆる研究を行っていく必要があるとのこと。

同レポートでは、地球工学による手法は、予測される効果に不明な点が多く、逆に悪影響を及ぼす危険性があるため、Royal Society、関係省庁、リサーチ・カウンシル等が国際社会と連携して、その実施上の規範作りなどガバナンスを含め、様々な面で検討する必要性が述べられている。

(※)同レポートでは、地球工学を用いた手法を大きく次の2点に分類している。

- 1) 大気からの二酸化炭素除去(Carbon dioxide removal: CDR)技術
→ 温室効果ガスを大気から除去し、気候変動の根本的原因を取り除く。
- 2) 地球上の太陽光線・熱量を調整する太陽放射管理(Solar Radiation Management: SRM)技術
→ 地球上の太陽放射の吸収量を減らすことで、温室効果ガス濃度の増加の影響と相殺させる。

【Royal Society プレスリリース】

Stop emitting CO2 or geoengineering could be our only hope (28 August 2009)

<http://royalsociety.org/Stop-emitting-CO2-or-geoengineering-could-be-our-only-hope/>

【レポート(*Geoengineering the climate: science, governance and uncertainty*)】

<http://royalsociety.org/geoengineeringclimate/>

(植村)

【9月】

○ 地球工学研究に対する資金助成を発表（英国研究会議(RCUK)）

9月1日、RCUK(Research Councils UK)は自らのエネルギー計画(RCUK Energy Programme)の一環として、地球工学(Geoengineering)研究に対する資金助成を行うことを発表した。

地球工学研究は、まだ初期の段階で今後適用可能な技術の検証が必要とされている。そのため、同エネルギー計画の下、10月に最初のワークショップを実施し、地球工学における主要課題と将来実施可能な研究テーマを見出す予定。その後、2010年春にサンドピット(日本語で「砂場」の意味)方式の短期集中型ワークショップを開催し、異分野の研究者相互の議論を通じた具体的研究課題の発掘作業を行うとされている。

【RCUK プレスリリース】

Research Councils UK Energy Programme announces funding support for Geoengineering research

(1 September 2009)

<http://www.rcuk.ac.uk/news/2009/090901.htm>

【(参考)RCUK Energy Programme】

<http://www.rcuk.ac.uk/research/multidis/mdresprog/energy/default.htm>

(植村)

○ 各研究会議グラントの 2008 年度採択関連情報を掲載 (英国研究会議(RCUK))

9月2日、RCUK(Research Councils UK)は、各研究会議(リサーチ・カウンシル)が公表した2008年度研究グラント(助成金)の採択関連情報をホームページでまとめて掲載した。

同ページにおいて、人文科学研究会議(AHRC: Arts and Humanities Research Council)、バイオテクノロジー・生物科学研究会議(BBSRC: Biotechnology and Biological Sciences Research Council)、経済・社会研究会議(ESRC: Economic and Social Research Council)、工学・物理科学研究会議(EPSC: Engineering and Physical Sciences Research Council)、医学研究会議(MRC: Medical Research Council)、自然環境研究会議(NERC: Natural Environment Research Council)、科学技術施設会議(STFC: Science and Technology Facilities Council)が年次レポート等により公表した2008年度のグラント申請件数、採択件数、採択率等のデータを入手することが可能。

【RCUK プレスリリース】

Information on success rates for grant applications (2 September 2009)

<http://www.rcuk.ac.uk/news/2009/090902.htm>

(植村)

○ 研究会議グラントの 2008 年度採択率が前年度を下回る (Times Higher Education)

9月3日付けの「Times Higher Education」紙によると、各研究会議(リサーチ・カウンシル)から交付される研究グラント(助成金)のピア・レビューによる2008年度(2008-09)採択率が前年度に比べて下がったと報じられた。

同紙がまとめた集計結果として、6つの研究会議(※)の合計による2008年度採択率が23%となり、2007年度(2007-08)の採択率(28%)に比べ低下した。

これは、申請件数の増加(2007年度 12,707件 → 2008年度 13,452件・対前年度比745件増)及び採択件数の減少(2007年度 3,547件 → 2008年度 3,044件・対前年度比503件減)による結果とされている。

また、同紙は2008年度の大学別研究グラント採択件数による上位20校と下位10校を発表。うち上位3校は、1位 ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(174件)、2位 ケンブリッジ大学(162件)、3位 オックスフォード大学(153件)という結果になり、同紙の集計上では、今回初めて「オックス・ブリッジ」(オックスフォード大とケンブリッジ大)以外の大学が1位になったとされている。

(※)今回集計対象となった6つのリサーチ・カウンシル(研究会議)は以下のとおり。

- 1) バイオテクノロジー・生物科学研究会議 (BBSRC: Biotechnology and Biological Sciences Research Council)
- 2) 自然環境研究会議 (NERC: Natural Environment Research Council)
- 3) 経済・社会研究会議 (ESRC: Economical and Social Research Council)
- 4) 医学研究会議 (MRC: Medical Research Council)
- 5) 人文科学研究会議 (AHRC: Arts and Humanities Research Council)
- 6) 工学・物理科学研究会議 (EPSC: Engineering and Physical Sciences Research Council)

なお、科学技術施設会議(STFC: Science and Technology Facilities Council)については、採択結果に関するすべてのデータが公表時点で得られなかったため省略し、今回上記6つの研究会議の結果を集計したとされている。

【Times Higher Education 記事】

Peer-review system threat as research grants nosedive (3 September 2009)

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=407989&c=2>

←リサーチ・カウンシル全体の研究グラント採択率低下について記載。

Fewer grants means fight for prize is tougher (3 September 2009)

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?storycode=407995>

←大学別の研究グラント採択件数等について記載。

(植村)

○ 工学・物理科学研究の社会的効果を紹介する理解増進サイトを新たに開設 (工学・物理科学研究会議 (EPSRC))

9月30日、EPSRC(Engineering and Physical Sciences Research Council)は、工学・物理科学分野の研究が、健康的、生産的かつ持続可能な社会を創る上でいかに役立てられているか、ということを紹介する理解増進サイト'IMPACT! World'(www.impactworld.org.uk)を開設した。

同サイトにおいて、社会活動におけるあらゆる状況を例示し、それぞれ研究開発の成果がどのように活用されているか紹介されている。また、科学技術に関する各種会議等行事情報も掲載されている。

【EPSRC プレスリリース】

UK Science Body Launches New Planet (30 September 2009)

<http://www.epsrc.ac.uk/PressReleases/NewPlanet.htm>

(植村)

■ 高等教育関係動向

【7月】

○ 高等教育機関の知識移転活動が英国経済に与えた影響についての調査結果を発表 (イングランド高等教育財政会議(HEFCE))

7月13日、HEFCE(Higher Education Funding Council for England)は、大学等高等教育関係機関が行った企業等への知識移転活動が英国の経済活動に与えた影響について、2007年度は総額約2.8兆ポンドの価値を生み出した、との調査結果を発表した。本調査結果はBIS(Department for Business, Innovation and Skills)、HEFCEなど英国の高等教育関係政府機関が合同でまとめたもので、主な内容は以下のとおり。

- ・1,977人の卒業生と41人の教職員の新規ビジネスの立ち上げを支援。
- ・スピン・オフ(会社の一部の分離独立)により、大学の知的財産に基づく219の新会社が設立。
- ・企業を設立し、3年以上継続した卒業生、教職員数がそれぞれ増加。

また、本調査結果は、企業や他の経済社会団体に直接与えた影響についても次のように述べている。

- ・高等教育機関から中小企業の問題解決につながる相談支援件数が、2007年度に25%(5,850万ポンド→約87.8億

円(※)増加。

- ・産学連携による長期を含めた共同研究の契約金額が増加。
 - ・企業活動に必要な、大学所有の大型機器等の施設利用件数が2007年度に11.6%(約1.04億ポンド→約156億円(※))増加。
 - ・経済不況における個人支援として、高等教育機関における継続専門教育活動収入が、2007年度に11%(5.37億ポンド→約805.5億円(※))増加。
- (※)1ポンド=150円とした場合。

【HEFCE プレスリリース】

Universities' support for the economy increasing in tougher times (13 July 2009)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/hebci.htm>

(植村)

○ 理工系科目専攻を中心とした大学入学者枠を新たに 10,000 人分追加 (ビジネス・イノベーション・技能省(BIS))

7月20日、BIS(Department for Business, Innovation and Skills)は、今年の大学理工系科目(science, technology, engineering and maths (STEM) subjects)専攻を中心とした入学者を10,000人分追加するため、必要な財政支援を行うことを発表した。主な内容は以下のとおり。

- ・今回の措置は、経済不況の中、将来に向けた強い国づくりを目指して技能ある人材を育てることが目的で、今年の入学志願者の増加に対応するものでもある。
- ・今回、理工系専攻の全日制課程入学者に限定して、授業料を補う給費・貸与奨学金を含む修学費用を支援。(大学側に対する教育経費助成は行われない。)
- ・今年度措置済みの50億ポンド(1ポンド=150円とした場合7,500億円)以上の学生支援関係予算に追加しての措置となる。
- ・本財源を捻出するために、既存予算の配分見直しを行う。その一環として、学生貸与奨学金の卒業後の返済猶予期間を現在の5年間から2年間に短縮する。

また、その発表を踏まえ、7月28日、HEFCE(Higher Education Funding Council for England)は入学者数の割り当て及び対象専攻科目等について各大学・継続教育カレッジへの通知を行った。その後、各大学等と追加入学者数の調整を行った上、7月31日に各大学等への再配分通知を行い、配分人数を確定させた。

なお、追加入学対象専攻科目は、4月に政府から発表された *New Industry, New Jobs* の方針に資する科目とされ、理工系科目に限らず経済学、経営学等も対象に含まれた。

【BIS プレスリリース】

10,000 extra higher education places to help more students go to university this year (20 July 2009)

<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?NewsAreaId=2&ReleaseID=404961&SubjectId=2>

【HEFCE プレスリリース】

Further information on new student places for 2009-10 (29 July 2009)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/studentplaces/further.htm>

Final distribution of new student places confirmed (31 July 2009)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/studentplaces/confirmed.htm>

【(参考) *New Industry, New Jobs*】

http://www.dius.gov.uk/~//media/publications/N/new_industry_new_jobs

(植村)

○ マンデルソン大臣が就任後初となる高等教育関連の講演を実施（ビジネス・イノベーション・技能省(BIS)）

7月27日、BIS(Department for Business, Innovation and Skills)のマンデルソン大臣が、ロンドン大学バーベック校において、学長など高等教育関係機関の代表者に向け、就任後初となる高等教育に関する講演を行った。

講演の主な内容は以下のとおり。

- ・低所得者層の若者の支援など高等教育への平等なアクセスを確保するため、大学の必要な資金を強化する授業料の問題は切り離すことができない。大学が課す学費と大学での修学状況と支払い能力のない若者支援とは常に関連付けて考えなければならない。(今秋予定されている授業料見直しに関連した発言。)
 - ・大学が力強い英国経済を作るために重要な役割を担う。そのため、特に企業と大学が協力し、大学で生み出される知識をもっと職業や経済成長の形に変える必要がある。
 - ・個々の大学が抱える運営課題がある一方、英国全体の戦略的課題もあると考えており、大学の多様な使命や自治があることは明白だが、国の経済に必要な高等教育部門の一体的な戦略構想もまた必要となる。今度策定する高等教育フレームワーク(Higher Education Framework)においては、そのバランスを保つことを念頭に置いている。
 - ・Alan Milburn 下院議員による報告書(*Unleashing Aspiration: The Final Report of the Panel on Fair Access to the Professions*)(※)で挙げられた社会的流動性(social mobility)に関する主要課題について、同意の上、以下言及。
 - －大学教育は、人が職を得て、人並みの生活を送るための道しるべとなる。そのため、貧しい家庭の若者が大学で学べないような現状をこのまま続けていくべきか、疑問に思うべき。
 - －入学選考において、能力ある若者を評価する指標を別途活用している大学の例もあり、人材発掘の斬新な方法として政府も支持できる。
- (※)首相の諮問委員会である「職業公正アクセス委員会(The Panel on Fair Access to the Professions)」が、社会的流動性実現のための勧告内容をまとめた最終報告書。Milburn 議員が委員長を務めた。

【BIS プレスリリース】

Universities are central to economy and social mobility – Lord Mandelson says in keynote speech (27 July 2009)

<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=405251&NewsAreaID=2>

【*Unleashing Aspiration: The Final Report of the Panel on Fair Access to the Professions*】

<http://www.alanmilburn.co.uk/unleashing-aspiration>

(植村)

○ 2009年度の各大学への運営費交付金の交付契約額を発表（イングランド高等教育財政会議(HEFCE)）

7月23日、HEFCE(Higher Education Funding Council for England)は、各大学・カレッジに配分する2009年度の運営費交付金について、今年3月に発表された配分額に変更を加えた交付契約(funding agreements)額を発表した。

今回の変更において、経常教育研究経費に相当する「recurrent grant」の合計額は約64.54億ポンド(約9,681億円)と、2009年3月発表時(合計額約65.00億ポンド(約9,750億円))に比べ約4千6百万ポンド(約69億円、7%)の減額となっている。また、そのうち教育経費(Teaching funds)については2009年3月発表時の47.82億ポンド(7,173億円)から、今回65百万ポンド(97.5億円)の効率節約(efficiency saving)(約1.36%減)が行われ、47.17億ポンド(7,075.5億円)となった。

この効率節約は、5月のDIUS(イノベーション・大学・技能省(現在のBIS))大臣からの1.8億ポンド(270億円)の節

約指示を受けて行われたとされている。

注)上記表示の日本円換算額は、1ポンド=150円とした場合。

【HEFCE プレスリリース】

Funding agreements for 2009-10 issued (23 July 2009)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/grant.htm>

(植村)

【8月】

○ 高等教育の質保証制度改革や学生支援・大学改革の施策実施を促すレポートを発表 (英国議会下院イノベーション・大学・科学・技能委員会)

8月2日、イギリス議会下院(House of Commons)のイノベーション・大学・科学・技能委員会(Innovation, Universities, Science and Skills Committee)は、高等教育の質保証制度改革、学生支援や大学改革の施策実施を促すレポート『学生と大学』(*Students and Universities*)を発表した。

同レポートの主な勧告内容は以下のとおり。

- ・国内の高等教育の質保証の基準が一貫性を欠き、時代遅れとなっているため、高等教育水準評価機構(QAA: Quality Assurance Agency)を改革し、一定の高等教育水準を保つための監視・報告責任を担う独立の質・水準機構(Quality and Standard Agency)に変える必要がある。
- ・改革されたQAAから、大学が10年ごとに基準認定に関する審査を受ける必要がある。
- ・高等教育機関関係者の指導力が受身・自己満足で、重要な懸案事項を積極的に検討しようとする意欲がない風潮にあり、それを変えていく必要がある。
- ・パートタイム学生、成人学生に対する支援策を改善する必要がある。
- ・大学によって受けられる奨学金の種類に格差のある現状を改め、国による統一した奨学金制度を導入する必要がある。
- ・継続教育カレッジでの高等教育を導入し、大学への編入制度を整備する必要がある。
- ・政府は大学間の単位互換制度を支援する必要がある。
- ・リーズ大学が行う低所得者層の修学支援制度が、高等教育機関の標準的取組みとして浸透する必要がある。
- ・高等教育機関の中には入学や学則などにつき良い取組みを行っているところもあるが、公的資金を受けているすべての高等教育機関に統一的にそれが導入される必要がある。
- ・学生の入学機会均等を図るため、大学は入学選考における公平性を保つ必要である。
- ・大学運営に関する密告者(whistleblowers)を保護する規則整備が必要である。

【英国議会下院イノベーション・大学・科学・技能委員会プレスリリース】

UNFIT STANDARDS SYSTEM, 'DEFENSIVE COMPLACENCY' FROM THE TOP AND DISCRIMINATION AGAINST PART-TIME AND MATURE STUDENTS

MPS DELIVER WAKE UP CALL TO HIGHER EDUCATION SECTOR (2 August 2009)

http://www.parliament.uk/parliamentary_committees/ius/ius_020809.cfm

【レポート(*Students and Universities*)】

<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm/cmdius.htm>

(植村)

○ 2009 年度全国学生調査の結果を発表（イングランド高等教育財政会議(HEFCE)）

8月6日、HEFCE(Higher Education Funding Council for England)は、高等教育における2009年度(第5回)全国学生調査(National Student Survey(NSS))の結果を発表した。

国内の高等教育・継続教育機関の学生に対して授業等の満足度に関する調査を行うもので、英国全体の回答者数は対前年度比3,000人以上増の合計223,363人(回答率は英国全体で62%)。調査結果のうち、英国全体に関するものは以下のとおり。(HEFCEプレスリリースではEnglandの調査結果が出ている。)

【全国学生調査結果(英国全体)】

質問番号	質問分類	2008年度調査 満足度(%)	2009年度調査 満足度(%)
1-4	①自身の専攻課程の授業について (The teaching on my course)	83	83
5-9	②成績評価と結果の見直しについて (Assessment and feedback)	64	65
10-12	③履修におけるサポートについて (Academic support)	74	74
13-15	④専攻課程の構成、進め方について (Organization and management)	72	72
16-18	⑤履修教材について (Learning resources)	81	81
19-21	⑥自己の能力開発について (Personal development)	78	79
22	⑦全体的な専攻課程の満足度について (Overall satisfaction)	82	82

【HEFCE プレスリリース】

National Student Survey shows increased participation and continued high levels of satisfaction among higher education students (6 August 2009)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/nss.htm>

(植村)

○ 企業の景気回復支援のための大学情報ウェブサイトを開設（英国大学協会(UUK)）

8月13日、UUK(Universities UK)は、大学が企業等雇用主の景気回復を支援する役割を果たすため、各大学が支援できる専門分野等の情報を地図にて示すウェブサイトを開設した。

同サイトには、大学ビジネス・スクールによる雇用主の指導管理能力の改善、資本増強、特許に関する助言、顧客対応の改善等の情報が掲載されている。

【UUK プレスリリース】

Universities offer businesses real help in recession (13 August 2009)

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/Universitiesofferbusinessesrealhelpinrecession.aspx>

【UUK が企業の景気回復支援策として開設したウェブサイト】

Standing together: Universities helping business through the downturn

<http://www.universitiesuk.ac.uk/PolicyAndResearch/Campaigns/StandingTogether/Pages/Default.aspx>

(植村)

【9月】

○ 不十分な教育水準の高等教育機関等への対処方針をまとめる (イングランド高等教育財政会議(HEFCE))

9月1日、HEFCE(Higher Education Funding Council for England)は、QAA(高等教育水準評価機構)が実施する監査・評価において、不十分な教育水準と判定され、一定期間内に改善されない高等教育機関等への新たな対処方針 *Policy for addressing unsatisfactory quality in institutions* をまとめ、大学・カレッジ宛て通知を行った。

本対処方針は、QAAが行う学位授与や教育水準における監査・評価において、「信用なし(no confidence)」(※)の判定を2回続けて受けた高等教育機関等を対象に、一定期間内に改善計画に基づく進展がなされない場合に適用されること。

同対処方針が適用された場合、定められた手順(本文 AnnexA 参照)に沿って、HEFCE、QAAが原因究明調査を含む各種対策行動を実施し、それでも改善に至らない場合には、HEFCE などファンディング機関が大学等から支出資金を取り上げることもあり得る、という。

(※)QAA 評価による判定は、「信用あり(confidence)」、「限定的信用(limited confidence)」、「信用なし(no confidence)」の3段階に分類されること。

【HEFCE プレスリリース】

New policy to address unsatisfactory quality in institutions (1 September 2009)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/quality.htm>

(植村)

○ 英国の高等教育制度の概要を紹介する冊子を出版 (イングランド高等教育財政会議(HEFCE))

9月、HEFCE(Higher Education Funding Council for England)は、英国の高等教育制度の概要を紹介する冊子 *A guide to UK higher education* を出版した。

英国の高等教育制度・機関の基本構造、予算・資金支出、授業料・学生支援、教育課程、研究、評価・水準、経済効果と国際化、英国の高等教育の変遷等、各項目につき簡潔に説明がなされている。

本冊子は、英国の高等教育制度に関心を持つ、国外の関係者にも活用してもらえるとされている。

【A guide to UK higher education】

http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2009/09_32/

(植村)

○ ラミー高等教育大臣が、卒業生のための低炭素産業人材確保施策実施に言及（ビジネス・イノベーション・技能省(BIS)）

9月10日、BIS(Department for Business, Innovation and Skills)のラミー(David Lammy)高等教育・知的財産担当大臣が、英国大学協会(UUK: Universities UK)年次総会における講演で、将来の低炭素産業界のリーダーとなる人材確保に関する施策「Graduate Low Carbon Future Leaders」計画を実施する旨言及した。

同計画は、最大 1,500 人の大学卒業生に対し、将来の成長が見込まれる低炭素海洋エネルギー産業や低炭素自動車産業等において、現場での実務経験を積ませる機会を提供しようとするもの。

なお、同計画は、「Backing Young Britain」(※)の一施策として位置付けられている。

(※)「Backing Young Britain」

経済不況の中、若者に対し、インターンシップ等雇用に資する新たな機会を創出しようとして、2009年2月に国全体で開始された取組み。政府が150社以上の企業と協力し、85,000人の若者への機会提供を目指す。

【Backing Young Britain (BIS ホームページ)】

<http://www.bis.gov.uk/backing-young-britain>

【BIS プレスリリース】

Low Carbon Opportunities for Graduates (10 September 2009)

<http://nds.coi.gov.uk/clientmicrosite/Content/Detail.aspx?ClientId=431&NewsAreaId=2&ReleaseID=406551&SubjectId=36>

【UUK 年次総会での David Lammy 大臣スピーチ全文】

<http://www.bis.gov.uk/universities-uk-annual-conference>

(植村)

○ 大学と企業の教育研究連携に関するレポートを発表（英国産業連盟(CBI)）

9月21日、CBI(Confederation of British Industry)の高等教育タスクフォースは、レポート *Stronger together: Businesses and universities in turbulent times* の出版を発表した。

同レポートは、厳しい経済状況と国際競争社会の中、理工系人材の養成など、英国の高等教育の持続的発展に向けた大学と企業の教育研究連携促進の必要性や方策を記載している。

HEFCE(Higher Education Funding Council for England)のラングラズ(Sir Alan Langlands)理事長は、学費の問題など一部は直接の担当外とした上で、同レポートの考え・勧告内容について歓迎をし、大学や企業とともに取り組んでいくと言及した。

【CBI プレスリリース】

CBI taskforce makes key recommendations for business and higher education (21 September 2009)

http://highereducation.cbi.org.uk/latest_news/00230/

【HEFCE プレスリリース】

Report on relationship between universities and businesses welcomed (21 September 2009)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/cbi.htm>

(植村)

○ 研究評価枠組み(REF)案を提示し、国内関係機関に対する意見照会を実施 (イングランド高等教育財政会議 (HEFCE))

9月23日、HEFCE(Higher Education Funding Council for England)は、英国高等教育財政4機関(HEFCE、SFC(スコットランド財政会議)、HEFCW(ウェールズ高等教育財政会議)、DELNI(北アイルランド雇用学習省))を代表し、従来の研究評価制度(以下RAE: Research Assessment Exercise)に代わり今後新たに導入される研究評価枠組み(以下REF: Research Excellence Framework)の内容案を提示し、国内関係機関に対する意見照会を実施すると発表した。(意見提出締切は、本年12月16日。)

REFは、研究評価の3つの主要要素(研究成果、経済社会的効果、研究環境)に着目し、各大学等高等教育機関が提出する研究活動・結果書類を専門家による委員会が評定を行うもの。RAEの良い部分を継承しつつ、新たに研究の経済社会的効果を評価要素に取り入れている。

各高等教育機関は、2013年に、2012年の研究活動の関係書類を所管の高等教育財政機関に提出。その評価結果が2014年以降の資金支出に反映される予定。

【HEFCE プレスリリース】

Major consultation on the new Research Excellence Framework published (23 September 2009)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/ref.htm>

(植村)

○ 欧州における英国の高等教育の発展状況を示したレポートを発表 (英国大学協会(UUK))

9月24日、UUK(Universities UK)は、レポート『英国高等教育機関の典型(第9版)』(*Patterns of higher education institutions in the UK: Ninth report*)の出版を発表した。

同レポートは、統計に基づき、欧州と英国の高等教育の発展における関係について焦点を当ててまとめたものであり、次のことが示されている。

- ・英国は欧州において、世界の留学生の最も多い受入れ先となっているが、欧州からの学生の受入れについてはドイツよりも少ない。
- ・2000年から2006年の間、英国の受入れ留学生数は48%増加した。
- ・英国の理工系専攻の女子学生の割合は、欧州の中では比較的低い。
- ・英国の大学における女性教員採用割合は、西欧諸国の中では高い。

また、同レポートは、1998年度から2007年度の10年間における英国の高等教育機関の発展についても例として次のように言及している。

- ・英国の学部学生の大学進学率が10年間で25%増えた。
- ・女子学生の占める割合が、昼間制大学院生を除き、全体的に増加した。
- ・低所得者層の高等教育進学率が増加し続けている。

【UUK プレスリリース】

Universities UK report compares UK higher education with Europe (24 September 2009)

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/UniversitiesUKreportcomparesUKhighereducationwithEurope.aspx>

(植村)

★旧JSPSロンドンスタッフの来訪紹介

<第2代 JSPS ロンドン研究連絡センター長>

・東京都市大学白木靖寛副学長

<元 JSPS ロンドン国際協力員>

・名古屋工業大学山口裕史氏



監 修： 古川 佑子（ロンドン研究連絡センター長）
編集長： 関口 健（ロンドン研究連絡センター副センター長）
編集担当： 金子 奈美子（ロンドン研究連絡センター国際協力員）